

第 五 次
愛媛県高度情報化計画
Ⅴ

平成 28 年 3 月
愛 媛 県

は じ め に



現在、県におきましては、「愛顔（えがお）あふれる愛媛県」の実現を目指し、県民の安全・安心を守る防災・減災対策、少子高齢化をふまえた人口減少対策、地域経済の活性化という三つのテーマに重点を置き、各種施策を積極的に展開するとともに、農林水産業の振興や医療・福祉・環境の向上といった諸課題の対応に力を注いでおります。

これらの取り組みに当たっては、今やＩＣＴが不可欠になっており、防災通信システムの整備をはじめ、愛顔（えがお）の子育て応援アプリ「きらきらナビ」の開発・配信、「愛のくに えひめ営業本部」におけるタブレット端末を駆使した営業活動の推進、観光誘客等に向けた「えひめFreeWi-Fi」サービスの提供、更には、ホームページ・SNSを活用した「自転車新文化」の発信や「みきゃん」による本県のPR・イメージアップなど、さまざまな事業を進めているところです。

こうした中、近年急速に進化しているＩＣＴを有効なツールとして、より戦略的に活用し、県政の課題解決につなげるとともに、サイバー攻撃によるリスクの深刻化など、第四次計画の期間における環境の変化に対応するため、このたび、平成30年度を目標年度とした「第五次愛媛県高度情報化計画」を策定いたしました。

本計画では、最新のＩＣＴ利活用動向をふまえ、「利便性の向上」と「セキュリティの強化」とのバランスを勘案しながら、防災・減災対策をはじめとする「安全で安心できる社会づくり」や、「新たな付加価値の創造」、「愛媛の魅力と強みの発信」による地域産業の活性化などに重点的に取り組むこととしています。

今後とも、国や市町、産業界、大学などと連携し、計画の基本理念であるセキュアかつ戦略的なＩＣＴ利活用による「愛のくに 愛顔（えがお）あふれる愛媛県」の実現に邁進していきたいと考えておりますので、県民の皆様におかれましては、一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

終わりに、本計画の策定に当たり、貴重な御提言をいただきました関係者の皆様に対し、厚くお礼申し上げます。

平成28年3月

愛媛県知事 中村 時広

目 次

第1	第五次愛媛県高度情報化計画の策定	
1	計画の策定趣旨	1
2	計画の位置付け	2
3	計画の期間	2
第2	計画における基本的な考え方	
1	現状と課題	3
2	基本理念	4
3	基本方針	4
第3	各基本方針における重点項目	7
第4	計画において取り組むべき情報化関連施策	
1	ICTを利活用して暮らしの環境を向上させる。 ～快適で安全・安心な暮らし～	
(1)	災害に強い情報通信インフラの整備・充実	9
(2)	福祉・保健・医療分野における展開	11
(3)	交通安全対策の推進・犯罪の起きにくい社会の実現	13
(4)	環境分野における展開	15
(5)	教育・人材育成における展開	16
(6)	情報通信の利用環境の向上	18
2	ICTを利活用して地域産業を活性化させる。 ～活力に溢れた地域産業～	
(1)	地域産業の活性化	21
(2)	農林水産業の高付加価値化	23
(3)	ビッグデータ等の活用の推進	24
(4)	新たなワークスタイルの実現	25
(5)	観光・交流の拡大	27
(6)	FreeWi-Fiを活用した地域活性化の推進	28
(7)	愛媛の「強み」の戦略的な情報発信	30
3	ICTを利活用して県民本位の行政サービスを実現させる。 ～安心で便利な行政サービス～	
(1)	県民本位の電子行政サービスの提供	32
(2)	サイバーセキュリティ対策の強化	34
(3)	オープンデータの推進	35
(4)	電子自治体を支える人材の育成・確保	37
(5)	県内市町や企業等との「連携・協働」の推進	37
第5	計画の推進体制	
1	推進体制	39
2	評価と見直し	39
	資料	40
	用語解説	49

第1 第五次愛媛県高度情報化計画の策定

1 計画の策定趣旨

愛媛県では、平成12年（2000年）を愛媛の高度情報化元年と位置付け、「県民誰もが高度情報化のメリットを享受できる社会の実現」という理念のもと、「愛媛県高度情報化計画」（平成12年1月）、「第二次愛媛県高度情報化計画」（平成15年3月）、「愛媛県高度情報化計画2010」（平成18年3月）、「第四次愛媛県高度情報化計画」（平成24年1月）と、これまで、四次にわたり高度情報化計画を策定して情報化関連施策を展開し、様々な社会的課題の解決に寄与してきました。

また、国では、「e-Japan 戦略」、「IT¹⁾新改革戦略」、「i-Japan 戦略」、「新たな情報通信技術戦略」に継ぐ戦略として、平成25年6月、「世界最先端IT国家創造宣言²⁾」を閣議決定しており、これを受けて総務省では、「ICT成長戦略³⁾～ICT⁴⁾による経済成長と国際社会への貢献～」を策定し、関係省庁等と連携しつつ、ICT成長戦略の推進に取り組んでいます。

こうした取組みの結果、ICTの利活用はもはや、あらゆる行動の前提、プラットフォームとなっています。

ICTは、地理的・時間的な制約を解消し得る手段として、適切に利活用されることで大きな付加価値を生み出すものであるという認識のもと、今後、様々な社会的課題を解決していくためには、本県の実情や社会情勢等を踏まえ、ICTを戦略的に利活用することが重要です。

また、第四次愛媛県高度情報化計画の策定から4年が経過し、その間、デジタル技術における急速な技術革新、グローバルな情報社会の進展、ICT利用形態の多様化など、社会情勢が急激に変化しています。

特に、昨今は、インターネットを通じたサイバー攻撃⁵⁾が多発し、リスクが深刻化していることから、様々な場面においてサイバーセキュリティ対策の強化と利便性の希求、すなわちセキュア⁶⁾かつ戦略的な利活用が重要となっています。

このような状況においてこそ、情報通信を取り巻く環境の変化に対応しつつ、ICT利活用を計画的に促進する必要があるため、今回、第五次となる高度情報化計画を策定しました。

1) IT — Information Technology の略。情報技術。

2) 世界最先端IT国家創造宣言 — 世界最高水準のIT利活用社会の実現とその成果を国際展開することを目標とした戦略。

3) ICT成長戦略 — 「世界で最もアクティブな国になる」をミッション、「新たな付加価値産業の創出」「社会的課題の解決」「ICT共通基盤の高度化・強靱化」をビジョンとした戦略。

4) ICT — Information & Communications Technology の略。情報通信技術。

5) サイバー攻撃 — 一般的には、インターネットの通信機能等を悪用して、標的のコンピュータやネットワークに不正に侵入し、重要情報の窃取やデータの破壊・改ざんなどを行ったり、システムを機能不全に陥らせること。

6) セキュア〈secure〉 — 安全な。セキュアの名詞形は「セキュリティ」〈security〉。

計画は、県民、各種団体、民間企業、行政など、本県を構成するすべての主体が連携・協働することにより、目指すべき社会を実現するための方向性を示すものであり、「第六次愛媛県長期計画＜愛媛の未来づくりプラン＞」と一体的な推進を図り、中長期の高度情報化社会を展望しながら本県の持つ力を最大限に引き出すための施策や具体的な取組みについて掲載しています。

2 計画の位置付け

この計画は、今までの四次にわたる高度情報化計画を引き継ぎ、本県における情報化関連施策の計画性、実効性を確保しつつ、本県の高度情報化をさらに推進するための計画であり、第六次愛媛県長期計画の分野別計画として位置付けています。

3 計画の期間

この計画の期間は、「第六次愛媛県長期計画」における「第2期アクションプログラム編」の計画期間に合わせ、平成27年度から平成30年度までの4か年です。

		H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
県の計画	高度情報化計画	(第一次) 高度情報化計画 <H12～H14>			第二次 高度情報化計画 <H15～H17>			(第三次) 高度情報化計画 2010 <H18～H22>				第四次 高度情報化計画 <H23～H26>				第五次 高度情報化計画 <H27～H30>						
	長期計画	第五次愛媛県長期計画 <H12～H22>											第六次愛媛県長期計画 <H23～>									
		前期実施計画 <H13～H17>					後期実施計画 <H18～H22>					第 1 期アクションプログラム <H23～H26>				第 2 期アクションプログラム <H27～H30>						
国の計画	I T 総合戦略本部	e-Japan 戦略 <H13.1～>		e-Japan 戦略Ⅱ <H15.7～>			I T 新改革戦略 <H18.1～>					新たな情報通信 技術戦略 <H22.5～>		世界最先端 I T 国家創造宣言 <H25.6～>								
										i-Japan 戦略2015 <H21.7～>								7)	地方創生 I T 利活用促進プラン <H27.6～>			
	総務省							u-Japan政策 <H17.8～>										8)	1 C T 成長戦略 <H25.6～>			
																		スマート・ジャパン I C T 戦略 <H26.6～>				

第2 計画における基本的な考え方

1 現状と課題

本県においては、これまで、情報化の遅れた地域を対象に高度情報通信基盤整備を推進してきた結果、光ファイバー等によるブロードバンド環境が着実に整備され、インターネットの利用環境は概ね整備されている状況にありますが、引き続き、信頼性・安定性の高い利用環境を確保していくことが必要です。

また、携帯電話等については、山間地域や離島などの条件不利地域における情報格差の解消への取組みが求められています。

さらに、地域の防災・観光・教育・医療等の分野における地域活性化ツールとして、近年注目されている公衆無線LAN⁹⁾については、新たな社会基盤としてその利用環境の整備を促進していく必要があります。

一方、近年は、少子高齢化社会への対応、東日本大震災での経験を踏まえた南海トラフ巨大地震などの大規模自然災害への備え、EPA（経済連携協定）などグローバル社会における産業競争力や国際競争力の向上、世界的規模で深刻化するサイバー攻撃等によるリスクの増大など、本県においても課題が山積しており、今後、これらの社会的課題を解決していくためには、「通信環境の整備」から「ICT利活用の促進」に戦略を大きく転換させることが必要となっています。

ICTは、地理的・時間的な制約を解消し得る手段として、適切に利活用することで大きな付加価値を生み出すものであり、地域の様々な課題を解決していくために最適なツールです。

これからは、ICTを用いた業務の高度化や裾野拡大など、あらゆる分野で戦略的な利活用を促進していくことにより、ICTの効率性や利便性が発揮され、その効果が社会に還元されるといった高度なICT利活用社会を実現していかなければなりません。

特に、本県では、愛媛の「強み」となる「自転車新文化」の推進、「愛のくに えひめ営業本部」による営業戦略の展開及び「みきゃん」によるイメージアップには、ホームページやソーシャルメディア¹⁰⁾等のICTを戦略的に活用することが欠かせません。

さらに、ICT利活用社会を支える行政サービスにおいては、電子化・ワンストップ化は追求しているものの、窓口や紙媒体が基本となる仕組みから脱却できず、電子化は補助的手段にとどまっている場合が多いことから、今後は、ICTを適切

9) 公衆無線LAN — 店舗や公共の空間などで提供される、無線LANによるインターネット接続サービス。無線LANは、ケーブル線の代わりに無線通信を利用してデータの送受信を行うLAN（Local Area Network）システム。

IEEE802.11 諸規格に準拠した機器で構成されるネットワークのことを指す場合が多い。また、Wi-Fi は、無線LAN機器が標準規格である IEEE 802.11 シリーズに準拠していることを示すブランド名。

10) ソーシャルメディア〈social media〉 — ブログ、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）、動画共有サイトなど、利用者が情報を発信し、形成していくメディア。

に利活用して、真に利便性や効率性の高い行政サービスを目指すことが必要です。

また、昨今、行政や公共機関等を狙った標的型攻撃¹¹⁾などの新たなサイバー攻撃が多発しており、重要情報の漏えいなどリスクが深刻化しているほか、一般社会においても、インターネットにつながる街中に設置のネットワークカメラや、職場内の複合機・プリンター等からの情報流出が懸念されるなど、サイバーセキュリティ対策の強化が必要となっており、今後は、利便性の向上とセキュリティ強化との高い水準でのバランスが求められることになります。

このため、本計画における基本理念を次に示し、それを実現するため、必要な情報化関連施策を体系化して着実に推進していきます。

2 基本理念

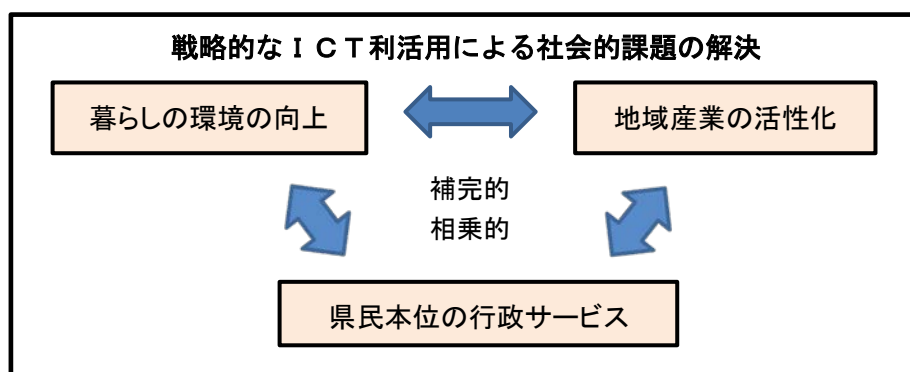
～セキュアかつ戦略的なICT利活用による 「愛のくに 愛顔あふれる愛媛県」の実現～

ICTは地理的・時間的な制約を解消し得る手段として、適切に利活用することで大きな付加価値を生み出すものであるという認識のもと、セキュアかつ戦略的なICT利活用を促進することにより、高度情報化のメリットを県民誰もが享受できる「愛のくに 愛顔あふれる愛媛県」の実現を目指していきます。

3 基本方針

本計画の基本理念を実現するため、第四次計画を踏まえた「暮らし」、「産業」、「行政サービス」の各分野から、目指すべき社会・姿を明らかにするとともに、「ICTを利活用して暮らしの環境を向上させる。」、「ICTを利活用して地域産業を活性化させる。」、「ICTを利活用して県民本位の行政サービスを実現させる。」の3項目を基本方針として、その実現に必要な取組みを推進していきます。

これらの基本方針は、お互いに「補完的」かつ「相乗的」に作用させることにより、その効果を十分に発揮していきます。



11) 標的型攻撃 — 重要情報の入手を目的に、時間、手段を問わず、政府、官公庁、企業等の特定の組織を攻撃対象として、その標的に特化して継続的に行われるサイバー攻撃の総称。その組織のユーザーに対して、コンピュータ・ウィルスが添付された電子メールと不正プログラムを組み合わせる方法による場合が多い。

(1) ICTを活用して暮らしの環境を向上させる。

～快適で安全・安心な暮らし～

生活に密着した福祉・保健・医療や環境、教育の分野では、質の高いサービスの提供が求められており、また、防災・減災の分野をはじめとして、安全・安心に関する意識の高まりが顕著となっています。

このため、福祉・保健・医療や環境、教育、さらに防災・減災などの分野において、ICT利活用の高度化や裾野拡大を図るなど、戦略的なICT利活用を促進することに加え、県民一人ひとりの情報リテラシーの向上を図ることにより、暮らしの環境を向上させ、健康で安心して快適に生活できる社会を目指すとともに、安全で災害に強い社会を目指します。

(2) ICTを活用して地域産業を活性化させる。

～活力に溢れた地域産業～

「ヒト」、「モノ」、「カネ」と並ぶ経営資源である「情報」の活用こそが経済に成長をもたらす鍵となることから、ICTと信頼できるデータの戦略的な利活用により、地域産業が有する潜在能力を引き出すとともに、生み出す付加価値をさらに向上させ、地域産業が活力に溢れた社会を目指します。

また、本県の「強み」となる「自転車新文化」の推進、「愛のくに えひめ営業本部」による営業戦略の展開及び「みきゃん」によるイメージアップなどの政策をICTを活用して戦略的に発信すること、さらに、近年の深刻化する人口減少問題に対応するため、国内外からの観光誘客等を通じて交流人口を拡大させることなどにより、本県経済の活性化を図ります。

(3) ICTを活用して県民本位の行政サービスを実現させる。

～安心で便利な行政サービス～

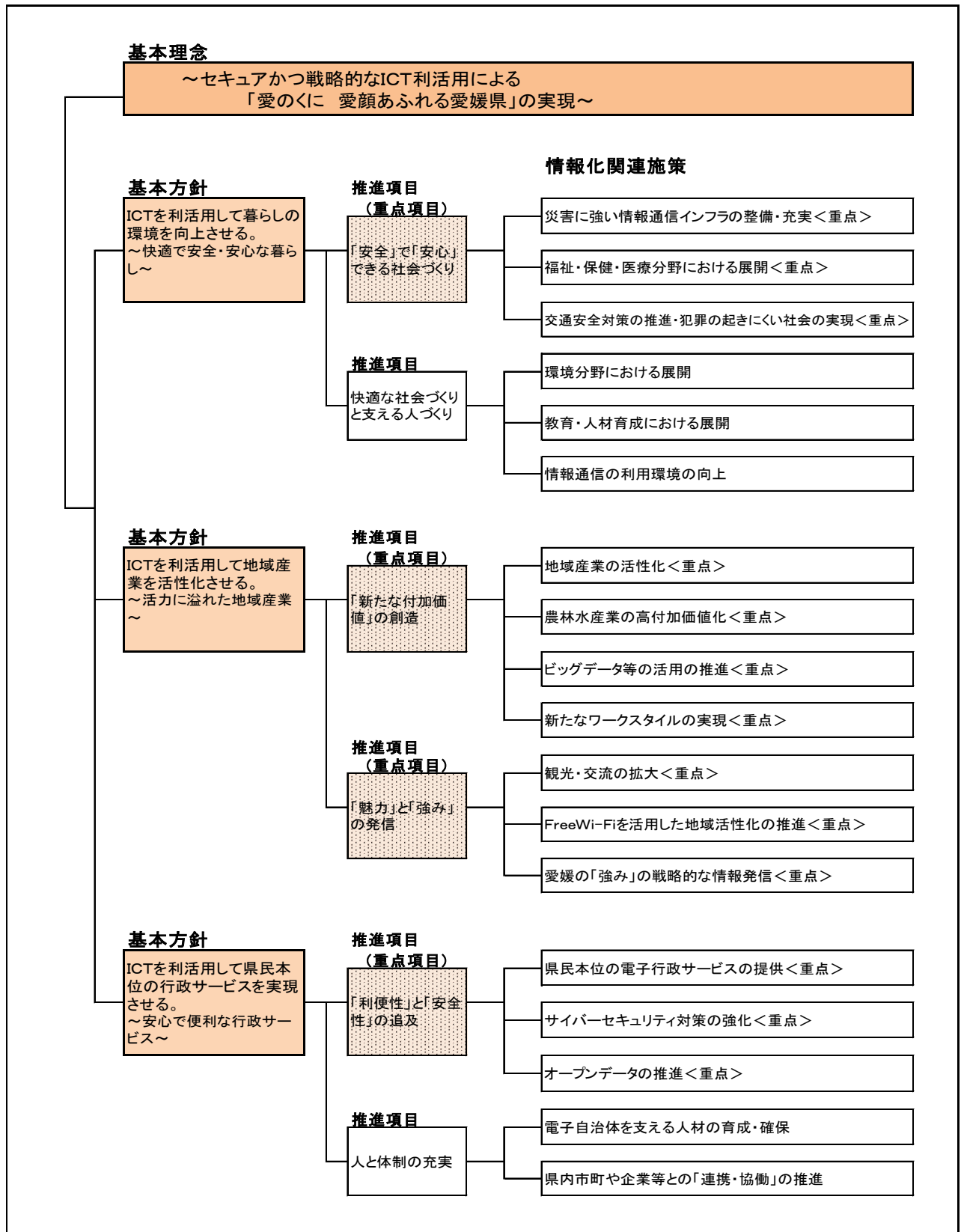
ICT利活用社会を支える行政サービスにおいて、クラウドサービス¹²⁾やマイナンバー制度¹³⁾の導入等を踏まえ、電子化・ワンストップ化などにより効率化を一層推進するとともに、ICT人材の確保や県内市町・企業等との連携・協働など、人と体制の充実を通して、真に利便性が高く、いつでもどこでも行政サービスが受けられる社会を目指します。

また、行政サービスにおいて情報セキュリティ対策をさらに強化し、県民の安心を確保するとともに、効率性や利便性に加え、安全面を踏まえたセキュアかつ戦略的なICT利活用を推進します。

12) クラウドサービス〈cloud service〉— インターネット等のブロードバンド回線を経由して、データセンターに蓄積されたコンピュータ資源を役務（サービス）として、利用者に対して遠隔地から提供するもの。

13) マイナンバー制度 — 行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現のための社会基盤として、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」によって定められた制度で、平成28年1月以降、社会保障や納税などの行政手続に、国民一人ひとりを識別する12桁の番号であるマイナンバー（個人番号）が利用されている。

計画の体系図



第3 各基本方針における重点項目

前節「計画における基本的な考え方」を踏まえ、「暮らしの環境の向上」、「地域産業の活性化」、「県民本位の行政サービスの実現」といった基本方針を実現していくためには、取組みの「選択と集中」による効率的・効果的な推進が必要です。

このため、各基本方針において、具体的な推進項目を定めるとともに、さらに「緊急性」、「重要性」、「有効性」の観点により重点項目を選定し、重点的に取り組んでいきます。

(1) ICTを利活用して暮らしの環境を向上させる。

【推進項目（重点項目）】「安全」で「安心」できる社会づくり

ICTを利活用して暮らしの環境を向上させるため、防災や災害に関する重要情報の収集・伝達を迅速かつ的確に処理する取組み（防災通信システム等）、救急医療情報の収集・提供、災害時における医療支援体制の確保、医療・介護情報の連携・ネットワーク化への取組み、地図情報、位置情報等の地理空間情報（G空間情報）を活用した、道路交通情報等の各種情報を提供する取組み、携帯電話の不通話地域といった民間事業者による整備が進み難い条件不利地域における情報格差を解消するための取組みなど、「安全」で「安心」できる社会づくりに向けての取組みを重点的に推進します。

【推進項目】 快適な社会づくりと支える人づくり

ICTを利活用した、環境に関する情報提供の充実、信頼性・安定性の高い情報通信利用環境の確保、教育のICT環境の充実や指導力の向上への取組み、県民一人ひとりの情報リテラシーの向上への取組みなど、快適な社会づくりと支える人づくりに向けての取組みを推進します。

(2) ICTを利活用して地域産業を活性化させる。

【推進項目（重点項目）】「新たな付加価値」の創造

ICTを利活用して地域産業を活性化させるため、ビッグデータやオープンデータ等に期待される分野・領域を超えた情報資源の収集・蓄積・融合・解析・活用により、地域の産業に新たな付加価値を生み出す取組み、また、AI¹⁴⁾（人工知能）、IoT¹⁵⁾（モノのインターネット）、ロボット技術など、地域産業の活性化に資する最新技術の普及や導入支援への取組み、農業クラウド等を活用した農林水産業の高付加価値化への取組み（スマート農業等）、テレワーク等による働き方改革の促進など、「新たな付加価値」を創造するための積極的な取組みを重点的に推進します。

【推進項目（重点項目）】「魅力」と「強み」の発信

位置情報活用アプリ¹⁶⁾等を活用した観光振興や交流人口拡大への取組み、公衆無線LANを活用した産学官による地域活性化への取組み（えひめFree Wi-Fi）、ホームページやソーシャルメディア等により、サイクリングと既存の地域資源を融合させた「自転車新文化」の推進、「愛のくに えひめ営業本部」による積極的な営業戦略の展開、「みきゃん」によるイメージアップなどの愛媛オリジナルな政策を戦略的に情報発信する取組みなど、愛媛の「魅力」と「強み」を国内外に向けて発信する取組みを重点的に推進します。

（３）ＩＣＴを利活用して県民本位の行政サービスを実現させる。

【推進項目（重点項目）】「利便性」と「安全性」の追求

ＩＣＴを利活用して県民本位の行政サービスを実現させるため、利用者の利便性向上、サービス形態のニーズ、セキュリティ確保等を考慮に入れた、行政サービスの電子化と業務改革に関する一体的な取組みを通して、利用者の満足度を向上させる取組み、マイナンバーを安全に利用して行政サービスの利便性等の向上を図る取組み、サイバー攻撃に対する、攻撃リスクを低減するための最新の技術を用いたシステム面の整備や、人的セキュリティを強化するための職員研修の実施といった、ハード・ソフト、人的・設備面からのセキュリティ対策、オープンデータの推進など、「利便性」と「安全性」を追求する取組みを重点的に推進します。

【推進項目】 人と体制の充実

電子自治体の中核を担う人材の育成・確保への取組み、県内市町が連携した情報システムの共有化・共通化や、オープンデータ等を通じた官民協働による行政サービスの実現など、県内市町や団体・企業、大学との連携・協働によるＩＣＴ利活用の取組みなど、人と体制の充実に向けての取組みを推進します。

-
- 14) AI（人工知能） — Artificial Intelligence の略。人間と同様の知能をコンピュータで実現させようとする研究や技術。応用として、自然言語の理解、機械翻訳、ロボットなど。
- 15) IoT（モノのインターネット） — Internet of Things の略。あらゆる物に通信機能を持たせ、インターネットを通じて相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行い、モノの高機能化と効率的なデータ収集を行える仕組み。新たな産業の革命をはじめとする、これまでにないネットワーク社会が実現すると期待されている。
- 16) 位置情報活用アプリ — 携帯機器等により利用者が今いる位置を取得するサービスを活用したアプリケーションソフトウェア。

第4 計画において取り組むべき情報化関連施策

本章では、本計画の基本方針を達成するために、今後の4年間を見据えた情報化関連施策を体系化し、施策における現状と課題を整理するとともに、施策において中心となる取組みの概要を記載しています。

また、基本方針における重点項目を踏まえ、重点的に推進する情報化関連施策を重点施策として挙げています。

なお、今回の計画から、施策が計画どおり遂行されているかどうか可視化し、検証しやすくするため、設定可能な施策について、ICTに関連する定量的な指標（KPI〈Key Performance Indicator〉：重要業績評価指標）を設けています。

1 ICTを利活用して暮らしの環境を向上させる。

～快適で安全・安心な暮らし～

（1）災害に強い情報通信インフラの整備・充実 ＜重点＞

本県は、全国第5位の長さの海岸線に囲まれており、近い将来発生が懸念されている巨大地震に対して総合的な津波災害対策が必要となっているほか、急峻な地形、ぜい弱な地質などの地理的特性を有し、自然災害が発生しやすい状況にあるため、毎年のように台風や豪雨による風水害や土砂災害が発生しており、さらに、近年では急激な気象状況の変化（ゲリラ豪雨等）により、大規模な災害が発生しています。

このような中、地震被害想定調査（平成25年12月公表）によると、南海トラフ巨大地震が本県に最大の被害をもたらすと想定されるため、平成23年3月に発生した東日本大震災で明らかになった課題への対応を含め、本県の防災力を強化・充実させることが急務であり、県民の災害・防災への関心は極めて高いものとなっています。

また、大規模災害時において被害の軽減を図るためには、行政による対策はもとより、地域の住民自らが生命・財産の安全を確保することが重要であり、「公助」、「共助」、「自助」をICTにより実現するために、避難所等における通信環境を確保することなどが求められているほか、全国的には、災害時の被害予測を地図に落とし込み、万一の際の避難経路や避難場所を記載した電子マップを地域住民が主体となって作成している自治体も見受けられます。

このため、本県においては、地震、津波、土砂災害などの自然災害における情報の収集・伝達を迅速かつ的確に処理する「防災通信システム」や河川情報・道路通行規制等の情報を提供する情報システム、「緊急速報メール¹⁷⁾」などの各種システムの運用により、関係機関との情報共有を通して、県民への避難指示・避難施設

等の迅速かつ的確な情報提供を図ることが必要であり、様々な情報提供手段を確保することなどにより、南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害から県民の生命や財産を守り、被害発生を最小に抑えなければなりません。

また、行政サービスの情報化により業務の情報システムへの依存が高まる中、データのバックアップや復旧体制の確保など、大規模災害発生時を想定して策定したＩＣＴ分野の業務継続計画（ＩＣＴ－ＢＣＰ¹⁸⁾）を適切に運用管理する必要があります。

【施策における主な取組み】

① 効率的かつ高度な災害・防災対策の推進

大規模災害時における迅速で正確な情報の収集・伝達・共有を図るため、映像機能等の充実による収集機能や回線の多重化による伝達機能の強化など、耐災害性の高い「防災通信システム」を整備し、災害時の情報通信基盤の充実を図ります。

また、被害情報の収集の迅速化や関係機関での共有機能の強化を図るため、クラウド環境などのＩＣＴを活用した「災害情報システム」を整備します。

② 災害情報の提供、災害時における県民の被害軽減や安全確保の充実

災害発生時又は災害が発生する恐れがある場合において、気象情報、土砂災害警戒情報、河川水位情報、港湾潮位情報、道路通行規制情報等の災害情報を市町等関係機関に対し、有線・無線の多様な手段で迅速・的確に伝達するほか、県民に対し、「Ｌアラート¹⁹⁾」や「愛媛県防災メール²⁰⁾」、さらにソーシャルメディアなどの活用により幅広く提供するなど、ＩＣＴを活用して災害情報の提供体制を充実させます。

③ ＩＣＴ分野の業務継続計画（ＩＣＴ－ＢＣＰ）の適切な運用管理

災害発生時における電力供給（非常用電源）や多様な通信手段の確保、データの分散保管やバックアップ体制の整備など、ＩＣＴを活用した行政機能を円滑に継続できるよう策定したＩＣＴ分野の業務継続計画（ＩＣＴ－ＢＣＰ）について、整備した「災害時行動マニュアル」の周知徹底や検証を行うなど、適切な運用管理に努めます。

17) 緊急速報メール — 気象庁から配信される緊急地震速報や津波警報と地方公共団体から配信される災害・避難情報を該当する地域に、携帯電話事業者が一斉配信するサービス。

18) BCP — Business Continuity Plan の略。何らかの障害が発生した場合に重要な業務が中断しないこと、または業務が中断した場合でも目標とした復旧時間内に事業が再開できるようにするための対応策などを定めた包括的な行動計画。

19) Lアラート — 安全・安心に関わる公的情報など、住民が必要とする情報が迅速かつ正確に住民に伝えられることを目的とした情報基盤。地方自治体、ライフライン関連事業者など公的な情報を発信する「情報発信者」と、放送事業者、新聞社、通信事業者などその情報を住民に伝える「情報伝達者」とが、この情報基盤を共通に利用することによって、効率的な情報伝達が可能となる。

20) 愛媛県防災メール — 地震・津波情報、気象注警報、土砂災害警戒情報、河川洪水予報、国民保護情報等の防災情報や緊急の通知を携帯電話やパソコンに電子メールで配信するサービス。平成 22 年から運用。

④ 公衆無線ＬＡＮを活用した災害時における通信手段の確保

災害時において、避難所等の利用者にインターネットを通じた災害情報の情報入手、安否確認などの情報発信手段として活用されるよう、公衆無線ＬＡＮ環境の整備を促進します。

⑤ 条件不利地域における情報格差の解消、安全・安心の確保

携帯電話の不通話地域など、民間事業者による整備が進み難い離島や山間部等の条件不利地域における情報格差を解消し、緊急情報等を確実に伝えるため、関係機関と連携した取組みを行い、利用者の安全・安心を確保します。

また、災害時のメディアとして期待の大きいラジオ放送についても、難聴地域を解消するため、放送事業者への働きかけなどを行います。

【ＫＰＩ】

指標	平成 26 年度末	平成 29 年度末 (目標)
「愛媛県防災メール」の登録者数	18,287 人	30,000 人

(2) 福祉・保健・医療分野における展開 <重点>

近年の少子高齢化は、社会保障費の増大や生産年齢人口の減少をはじめ、家庭における核家族化や地域の支え合い機能の弱体化を進行させていることから、これからは、「健康を長く維持して自立的に暮らす」いわゆる健康寿命を延ばすことが重要となっています。

また、国では、移住した高齢者が、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療や介護を受けることができるような地域づくりを目指す「生涯活躍のまち（日本版ＣＣＲＣ²¹⁾」構想の最終報告を取りまとめたところであり、アクティブシニアが活躍できる環境整備が求められています。

こうした中、本県においても、県民の健康を維持・増進し、高齢者や障がい者等の社会参加を容易とする社会の構築が必要であり、このような社会を実現していくには、福祉・保健・医療の分野においても、ＩＣＴの上手な利活用がサービスの質の向上をもたらすものとして期待されており、利用者自らが自分にとって有益なサービスを選択して受けられるよう、提供側も制度・サービスの情報を積極的かつ分かりやすく発信するなど、誰もが、いつでも、どこでもサービスを受けられる環境づくりが必要です。

このため、福祉・保健の分野では、介護サービス、障がい福祉サービス、子育て支援サービス、健康相談など、ＩＣＴを利活用した利用者への適切な情報の提供

21) ＣＣＲＣ — Continuing Care Retirement Communityの略。

や関係機関の情報共有化による質の高いサービスが必要であり、さらに、「病院完結型」の医療から、「地域完結型」の医療・介護への転換が求められていることから、クラウドサービス等の利活用により、医療・介護分野の情報連携が必要です。

また、医療の分野においては、レセプトの電子化や電子カルテが進む中、治療エビデンス²²⁾のデータベース化や医療機関等の連携ネットワーク化、健康関連データとの連携などが重要となっており、さらに、救急医療情報の収集・提供、災害時における医療支援体制の確保、また、遠隔医療などにおいてもＩＣＴの利活用が必須となっています。

さらに、介護分野における人材不足等を背景に、介助負担低減など介護分野での活用が期待されている「介護支援ロボット」や、健康増進分野に加え、認知症など介護分野での活用が期待されている「ウェアラブルデバイス²³⁾」などの新形態ＩＣＴ端末についても注視していくことが必要です。

なお、情報の提供に当たっては、高齢者や障がい者等のアクセシビリティ²⁴⁾に十分に配慮して行うことが必要です。

【施策における主な取組み】

① 福祉・保健・医療分野における情報連携と適切な情報提供

高齢者や障がい者を含め、誰もが個性を発揮しながら、生きがいを持って住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができるよう、ＩＣＴを利活用してニーズに応じた適切な福祉サービスや健康等に関する情報の提供に努めます。

また、介護サービス等における西予市のクラウドサービスにみられるような、地域の関係機関が多職種間で連携し、要介護者の状況把握を迅速化するなどの先進的な取組みの拡大を図るとともに、地域の特性にあった「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、介護・医療関連情報を共有する、地域包括ケア「見える化」システムの活用を推進します。

さらに、共同受注窓口ホームページにおいて、障がい者就労施設等による製品等の紹介と注文を行い、物品・役務の販売促進を図ります。

② 子育て支援の充実

子育て世帯の不安感・孤立感の解消を図るため、子育てに関する支援情報や相談事例などを掲載したスマートフォン・タブレット端末用の「愛顔の子育て応援アプリ」の利用者に適切な情報を配信することにより、ワンストップの子育て相談体制を整備するなど、安心して生み育てることができる環境づくりを推進します。

22) 治療エビデンス — ある治療法が病気等の症状に対して効果があることを示す臨床結果などの科学的根拠。

23) ウェアラブルデバイス〈wearable device〉 — 腕や頭部などの身体に装着して利用するＩＣＴ端末の総称。デバイスに搭載されたセンサーを通じて装着している人の生体情報を取得・送信し、クラウド上で解析しフィードバックする。腕時計型やリストバンド型、メガネ型など様々な形態がある。

24) アクセシビリティ〈accessibility〉 — 情報やサービス、ソフトウェア等が、どの程度広汎な人に利用可能であるかを表す語。特に、高齢者や障がい者等、ハンディを持つ人にとって、どの程度利用しやすいかということを意味する。

③ 未婚化・晩婚化対策の推進

「えひめ結婚支援センター」を核に、イベント情報や利用者の活動情報、ボランティアによる支援情報等をビッグデータとして蓄積するとともに、ビッグデータを婚活に活用するなどの結婚支援により、少子化の主たる要因と言われる未婚化・晩婚化の解消に努めます。

④ 安全・安心で質の高い医療の確保

県民が適切な医療機関を選択できるよう、医療情報ネットワークを活用した効果的な情報提供を行います。

また、エビデンスに基づいた適切な治療を推進するため、病気に対する治療法と効果のデータベース化を図っていきます。

救急医療においては、ＩＣＴ機器を活用して救急医療に必要な情報の収集・提供を迅速かつ的確に行うとともに、災害時には、広域的な医療情報を収集して医療支援体制を確保します。

【ＫＰＩ】

指標	平成 26 年度	平成 30 年度 (目標)
地域包括ケア「見える化」システムを活用する市町数	—	20
「愛顔の子育て応援アプリ」ダウンロード数	—	14,000 件 (H31 年度)
「愛媛県広域災害・救急医療情報システム」アクセス件数	240,336 件 (H21～25 年度平均)	250,000 件

(3) 交通安全対策の推進・犯罪の起きにくい社会の実現 <重点>

本県の道路交通事故発生件数は、平成 17 年以降減少傾向となっていますが、交通事故死者数は平成 25 年から 2 年連続で増加しており、未だに多くの方々が交通事故の犠牲となっています。

また、本県では、交通事故死者の多くを高齢者が占め、全国平均に比べて高い割合となっているほか、子どもから高齢者まで、気軽に利用できる自転車に関わる交通事故が、年間約 1 千件発生している状況です。

このため、ＩＣＴを活用した迅速かつ的確な交通事故対応や交通事故分析を通じた交通事故防止対策など、事故そのものの減少に対する行政の取組みをはじめ、自動車の衝突回避や自動運転実用化等の研究が進むことなどにより、地域の安全性を総合的に高めていくことが必要です。

現在、高速道路においては、国土交通省が設置した I T S²⁵⁾（高度道路交通システム）スポットを活用した料金収受システムが稼働していますが、渋滞回避等の情報提供サービスに加え、I T S スポットを通して収集される経路情報を活用した新たな運転支援サービスとして「E T C 2.0」サービス²⁶⁾が開始される予定であり、本県においても、I T S を活用した交通安全の推進に期待が寄せられています。

一方、犯罪については、平成 20 年以降、毎年数値目標を設定して犯罪の抑止に努めてきたこともあり、刑法犯認知件数は年々減少しているものの、今なお年間 12,000 件を超える犯罪を認知しており、その中には殺人・強盗などの凶悪犯罪も含まれるほか、最近は高齢者が標的にされやすい振り込め詐欺や、インターネットや携帯電話を悪用した犯罪の増加など、犯罪が悪質・複雑・多様化しています。

このため、犯罪抑止・摘発においても I C T を利活用するなどして、地域の安全性を総合的に高めていくことが必要です。

このような状況の中、県では、迅速かつ的確な対応が行えるようネットワーク環境の高度化を図っていくとともに、I T S や G I S²⁷⁾（地理情報システム）を積極的に活用して、様々な情報の収集・分析を行い、また、安全・安心に関する情報を県民に積極的に発信するなど、交通事故や犯罪の防止に向けた一層の取り組みを行い、安全で安心できる社会を構築していきます。

【施策における主な取り組み】

① I C T を利活用した交通事故の防止と犯罪の抑止・摘発

交通安全対策、犯罪捜査など県民の暮らしの安全・安心の確保を図るため、通信指令、捜査支援や交通事故分析をはじめとした様々な警察活動における I C T の利活用を推進し、警察活動全般の高度化と効率化による迅速かつ的確な対応を図り、交通秩序の維持や、多種多様化する犯罪情勢への的確な対応に努めます。

② 県民の暮らしの安全・安心に関する情報の提供

G I S（地理情報システム）を活用して、交通事故や犯罪発生状況等の様々な情報を収集して分析するとともに、安全・安心に関する情報を積極的に発信するなど、県民の交通安全・防犯意識を高めることにより、交通事故や犯罪の防止に努めます。

25) I T S — Intelligent Transport Systems の略。最先端のエレクトロニクス技術を用いて人と道路と車両とを一体のシステムとして構築することにより、ナビゲーションシステムの高度化、有料道路等の自動料金支払いシステムの確立、安全運転の支援、公共交通機関の利便性向上、物流事業の高度化等を図るもの。

26) 「E T C 2.0」サービス — 道路交通情報や走行履歴・経路情報などのビッグデータを活用した新しいサービスとして、渋滞等を迂回する経路を走行したドライバーを優遇する措置や商用車の運行管理支援等のサービスが今後展開される予定であり、賢い経路選択、事故の未然防止、道路の劣化緩和などが可能となる。

27) G I S — Geographic Information Systems の略。地理情報をデジタル情報化し、様々な地理的位置や、空間に関する情報を持った自然、社会、経済等に関するデータ等を統合したもの。

③ 道路交通の円滑化による交通安全の推進

人と自動車と道路とを一体のシステムとして、安全性、輸送効率及び快適性の向上を実現するとともに、渋滞の軽減等の交通の円滑化を通じて交通安全に寄与することを目的としたITS（高度道路交通システム）の活用等を推進します。

（４）環境分野における展開

地球温暖化は、大洪水や干ばつ等の異常気象の増加や感染症の拡大を招くなど、生物の生存基盤を脅かす深刻な問題であり、その主な原因である二酸化炭素をはじめとする温室効果ガス排出量の削減に向けた取組みが国際社会全体で進んでいます。

このため、県では、平成26年度に改定した「愛媛県地球温暖化防止実行計画」に基づき、県民総ぐるみで一層地球温暖化防止に取り組んでいるところです。

一方、国では、近年、「ICTシステムのグリーン化²⁸⁾」や「ICTの活用によるグリーン化²⁹⁾」が推進されており、二酸化炭素削減効果の評価手法などのベストプラクティスモデルが示されているところです。

また、大気、水質の汚染については、環境基準や規制基準の高水準化や技術の進歩などにより改善の方向に進んでいますが、大陸からの影響が懸念されるPM2.5（微小粒子状物質）等の新たな課題も発生しており、環境に関する監視・測定体制を充実し、県民生活の安全・安心を確保することが必要です。

このような中、県民が安全で快適な生活環境の中で暮らしていくためには、環境への負荷を少なくしていくことが重要であり、これには、県民、事業者等への意識啓発はもとより、燃料電池、高効率空調、LED³⁰⁾など省エネ機器や設備の導入による省エネルギー化を推進し、ICTを利活用して限りある資源を無駄にせず効率的に利用するなど、循環型社会の構築に向けた取組みを一層充実させていくことが必要です。

また、本県は、西日本最高峰の石鎚山を中心に連なる山々や多島美を誇る瀬戸内海、変化に富んだ宇和海のリアス式海岸など、豊かな自然環境に恵まれるとともに、それぞれの地域で多様な生態系が築かれていますが、近年、野生動植物の乱獲や盗掘、生息・生育環境の悪化、外来生物の影響等により、地域固有の種が絶滅の危機に直面しているため、ICTを有効に利活用した保全活動が求められています。

28) ICTシステムのグリーン化 — Green of ICT。ICTシステムそのもののグリーン化。

29) ICTの活用によるグリーン化 — Green by ICT。ICTの徹底活用による各分野のグリーン化。

30) LED — Light Emitting Diode の略。発光ダイオード。

【施策における主な取組み】

① 環境に関する情報提供の充実

学校や地域、家庭、職場など多様な場における環境教育・学習を通じて、子どもから高齢者まで誰もが環境問題を正しく理解していくため、県や試験研究機関のホームページを通じて、地球温暖化対策を実践する意識の醸成や、限りある資源を有効に活用するための３Ｒ（リデュース（発生抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再生利用））の普及など、環境に関する様々な情報を提供します。

また、環境に優良な製品や事業所、店舗の情報を発信するとともに、県内の循環資源交換情報を掲載し、その流通を促進します。

② 県有施設のエネルギー管理の強化

エネルギー消費量の多い県有施設について、エネルギー管理マニュアルの整備を進めており、費用対効果を十分に検証しながら、ＬＥＤ照明への更新等の省エネ化を推進します。

③ 環境監視システムによる安全・安心の確保

県が設置する各種環境監視システムにより、大気や放射線などを監視するとともに、インターネットを通じて県民に必要な情報を提供し、県民生活の安全・安心の確保を図ります。

④ 自然環境の保全

自然環境の保全を図るため、ホームページなどにより、県民に自然公園等の適正な利用や希少野生動植物の保護・管理に関する情報などを適切に提供するとともに、センサー技術などＩＣＴを利活用した保全活動を推進していきます。

（５）教育・人材育成における展開

近年、急速な情報通信技術の進展やグローバル化などを背景に、今までの社会システムが大きく変化し、子どもたちを取り巻く環境は大きく様変わりしています。

中でも、パソコンやスマートフォン等のＩＣＴ機器の利用が低年齢化し、子どもたちが様々な情報に触れる機会が多くなっていることから、適切かつ安全な利活用が図られるよう、ＩＣＴの利活用や情報モラルに関する教育を通して、子どもたち自らが考え、主体的・協働的に行動できる能力を育成することが求められています。

また、あらゆる教科において、すべての教員が情報化に対応し、創意工夫を持って授業づくりに取り組み、ＩＣＴを利活用した指導ができるなど、教員一人ひとりの指導力の向上を図ることが求められています。

さらに、県内の一部の学校においては、超高速ブロードバンドを活用した遠隔授業が始まっており、小規模校の児童・生徒が他の学校と交流したり、県外にいる専門家から指導を受けたりしています。また、離島や山間部等の条件不利地域においても地域BWA³¹⁾を活用して同様の取組みが展開されており、今後、このような新たな授業形態の広がりが期待されています。

こうした動きを踏まえ、県では、教育専用ネットワークである「愛媛スクールネット³²⁾」を利用した学習情報ネットワークの整備や総合教育センターにおける情報教育の推進、県立学校の校内LAN・パソコンの活用など、学習環境の向上及び校務の情報化に向けた取組みを進めています。今後さらに、最先端のICTを柔軟に取り入れるなど、教育分野における戦略的なICTの利活用を推進し、教育をより一層充実させていくことが必要です。

一方、地域社会においては、近年のインターネットや携帯電話を悪用した犯罪の急増などを背景に、すべての県民がICTの恩恵を享受するため、県民一人ひとりがそれぞれの立場や目的に応じて、情報リテラシー³³⁾を向上させることが重要であり、情報リテラシーの向上等に関する活動への支援が求められています。

【施策における主な取組み】

① ICTの戦略的な利活用による教育の充実、授業革新

児童・生徒や教職員がいつでも、安心して、自由に利用できる信頼性・安定性の高いネットワーク環境を整備・運営するとともに、電子黒板、子ども一人1台のタブレット端末、無線LAN等の整備など、21世紀にふさわしい学びを提供するためのICT環境の実現に向けた取組みを推進します。

また、教育コンテンツの充実や「校務支援システム」の活用による効率的な学校運営等を通じて、教育の質の向上を目指します。

さらに、県内の学校教育において、ICTによる遠隔教育の実用化に向けて検討していきます。

② 教員のICT利活用による指導力の向上

県の研究・研修機関等における情報教育に係る事業の推進、情報教育のための各種研修等学習機会の提供などにより、情報教育に必要な知識と技能を備えた教員を養成します。

31) 地域BWA — 地域広帯域移動無線アクセス。2.5GHz帯の周波数の電波を使用し、地域の公共サービスの向上やデジタル・ディバイド(条件不利地域)の解消し、地域の公共の福祉の増進を目的とした電気通信業務用の無線システム。BWAはBroadband Wireless Accessの略。

32) 愛媛スクールネット — ESnet。県内の小、中、高、中等教育、特別支援学校をネットワークで結び、インターネットを情報の収集、情報の発信の手段として学習活動に活用することのできる愛媛の教育専用ネットワーク。

33) 情報リテラシー — インターネット等の情報通信やパソコン等の情報通信機器を利用して、情報やデータを活用するための能力・知識。インターネット上での情報収集・発信能力やマナー、機器やソフトの活用能力、各種情報の分析・整理能力など。

③ 地域における自立的な I C T 支援体制の構築

N P O や地域の情報化をリードする地域 I T リーダー等による自立的な I C T 支援体制の構築を促進するとともに、これらの活動を支援することにより、高齢者を含めた県民全体の情報リテラシーの向上を図ります。

【K P I】

指標	平成 26 年度	平成 30 年度 (目標)
授業中に I C T を活用して指導することができる教員の割合	86.4%	90.0%
教育用コンピュータ 1 台当たり児童生徒数	5.6 人	3.6 人

(6) 情報通信の利用環境の向上

インターネットは、企業・団体・公的機関の活動に始まり、今や個人の日常生活においても欠かせないものとなっており、総務省の「通信利用動向調査」によると、平成 26 年末の個人のインターネット利用率は、82.8%と拡大傾向にあります。

また、近年では、スマートフォンやタブレット端末の急速な普及に伴い、個人の利用においては、音楽配信、動画視聴、電子書籍³⁴⁾、ソーシャルメディア、オンラインゲーム³⁵⁾、ネットショッピング³⁶⁾、電子マネー³⁷⁾など、インターネットの利用形態が多様化しており、さらに、企業等の利用においては、広告手段としてのホームページが定着しているほか、新たな取組みとして、省力化等を図るため、「S a a S³⁸⁾」「P a a S³⁹⁾」などのクラウドコンピューティング⁴⁰⁾の導入が進んでいます。

しかしながら、インターネットの急速な普及は、不正アクセス行為などインターネットを悪用した犯罪の増加を招いていることから、様々な場面において、さらなるセキュリティの確保や、利用者の情報セキュリティに関するリテラシーの向上などが課題となっています。

このような中、最近では、インターネットへの接続について、超高速・大容量なブロードバンド回線が主流となっており、本県では、これまで、情報化の遅れた地域を対象に高度情報通信基盤整備を推進してきた結果、インターネットの利用環境は概ね整備されつつありますが、引き続き、信頼性・安定性の高い利用環境を確保していくことが必要です。

本来、インターネット接続環境の向上は、民間事業者による整備・運営に期待するところではありますが、採算上の問題から、特に離島や半島、中山間地域など、超高速ブロードバンド基盤の整備が進みにくい条件不利地域においては、F T T H⁴¹⁾ (光ファイバー回線)、C A T V インターネット⁴²⁾等の有線系のほか、必要に

応じて地域BWA、衛星インターネット⁴³⁾など、無線系の導入を検討するなど、整備主体や運営手法（民設民営、公設民営等⁴⁴⁾）を含め、各々の地域におけるニーズ・特性に応じた整備が必要です。

さらに、今や音声サービスの主役となった携帯電話においても、スマートフォンの急速な普及が、インターネットのモバイル化を同時に実現しており、近年は、既存の携帯電話事業者等から通信網を借り受けて通信サービスを提供する事業者（MVNO⁴⁵⁾）の参入も進んでいます。

しかしながら、離島や山間部等に点在する携帯電話の不通話地域については、採算性の面から携帯電話事業者単独によるエリア整備がなかなか進まない状況にあるため、国の支援制度を活用するなど、関係機関が連携した整備への取組みが必要であるほか、さらに、ラジオ放送についても、難聴地域を解消するための取組みが求められています。

【施策における主な取組み】

① 信頼性・安定性の高い利用環境の確保

情報通信基盤については、整備・運営方式（民設民営、公設民営等）を含め、各々の地域におけるニーズ・特性に応じた整備を促進するとともに、信頼性・安定性の高い利用環境を確保します。

② 条件不利地域における情報格差の解消、安全・安心の確保【再掲】

携帯電話の不通話地域など、民間事業者による整備が進み難い離島や山間部等の条件不利地域における情報格差を解消するため、関係機関と連携した取組みを行います。

また、ラジオ放送についても、難聴地域を解消するため、放送事業者への働きかけなどを行います。

34) 電子書籍 — 書籍の体裁に近い形で、パソコンや携帯電話などのICT機器で読めるようにしたデジタルコンテンツ。紙媒体の書籍と異なり、音声や動画を掲載するなど、電子書籍特有の表現を行うことが可能。

35) オンラインゲーム — ネットワークを介して複数の人が同時に参加・利用できるコンピュータゲーム。

36) ネットショッピング — インターネット上に開設した店舗（店舗サイト）を利用して買い物をすること。

37) 電子マネー — インターネット上の電子商取引等で利用される、貨幣価値を電子化したものの総称。

38) SaaS — Software as a Service の略。ネットワークを通じて、アプリケーションソフトの機能を顧客の必要に応じて提供する仕組み。

39) PaaS — Platform as a Service の略。アプリケーションソフトが稼動するためのハードウェアやOSなどの基盤（プラットフォーム）をインターネット上のサービスとして利用できるようにしたもの。

40) クラウドコンピューティング <cloud computing> — データサービスやインターネット技術等が、ネットワーク上にあるサーバ群（クラウド（雲））にあり、ユーザーは今までのように自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく、「どこからでも、必要な時に、必要な機能だけ」利用することができる新しいコンピュータ・ネットワークの利用形態。

41) FTTH — Fiber To The Home の略。光ファイバー回線でネットワークに接続するアクセスサービス（集合住宅内等において、一部に電話回線を利用するVDSL等を含む。）。

42) CATVインターネット — CATV <Community Antenna TeleVision> 網を利用して提供されるインターネット接続サービス。

- 43) 衛星インターネット — 静止衛星を用いてインターネットに接続するアクセスサービス。
- 44) 民設民営、公設民営等 — 一般的に、施設の設置・運営の方式は、設置及び運営の主体がそれぞれ民間なのか公共団体なのかによって、「民設民営」（設置・運営とも民間が主体）、「公設民営」（設置は公共団体が行い、運営は民間が行う）、「民設公営」（設置は民間が行い、運営は公共団体が行う）、「公設公営」（設置・運営とも公共団体が主体）に区分される。
- 45) MVNO — Mobile Virtual Network Operator の略。仮想移動体通信事業者。

2 ICT を利活用して地域産業を活性化させる。

～活力に溢れた地域産業～

(1) 地域産業の活性化 <重点>

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少は、我が国経済に、供給面では労働力が不足する、需要面では市場の縮小や労働力が医療・介護サービスなど一部の産業分野に偏重するといったマイナスの影響を与えることから、中長期的に経済成長を阻害する可能性があり、人口減少に直面する本県でも「地域産業の活性化」は重要な課題となっています。

地域産業が活力に溢れ、持続的な成長を実現していくためには、供給面と需要面の双方から対策が必要で、供給面では、企業の生産性向上を図ることや、女性や高齢者等の就業を促進することなどが重要であり、また、需要面では、企業の積極的なグローバル展開を通じて、海外需要の取り込みを図ることや、商品やサービスなどで新たな付加価値を創造することなどが重要となっています。

これまで、経済成長の原動力となってきたものは、「労働力」はもとより、「技術革新」や「技術進歩」であり、近年は、ICTがその中心的な役割を担ってきたことは言うまでもありません。

現在のICTは、インフラ整備から利活用の時代に移っており、様々なものがインターネットにつながるIoTやセンサー技術、情報処理技術の発達などにより、大量に生み出される「ビッグデータ」を収集・分析することができるようになるなど、「ヒト」、「モノ」、「カネ」と並ぶ経営資源である「情報」の活用こそが経済に成長をもたらす鍵となっています。

また、様々な分野で活用が加速してきている「ビッグデータ」は、人工知能(AI)の高度化と相まって、注目の集まる「ロボット」や「自動走行車」、「ドローン⁴⁶⁾」等を最適に制御する新たなIoTの活用も可能となることが期待されています。

このような中、本県においても、供給面では、クラウドサービスを活用した業務効率化といった企業活動の能率向上や、ICTを利活用した企業の研究・開発能力の向上、さらに、「ビッグデータ」の分析等を通じた生産過程や流通過程の効率化など、企業の生産性向上を図ることが重要であり、これには、産学官の連携も欠かせません。また、雇用の創出を図る観点からは、在宅勤務など多様な働き方の実現等により労働参加率を拡大させることや、職場環境の改善、さらに、ICT人材の育成・確保等により労働の質を向上させることが必要です。

さらに、最近では、中小製造業やICT関連企業を中心に、「デザイン思考⁴⁷⁾」などのイノベーション技法を取り入れ、アイデアや技能を競う「アイデアソン⁴⁸⁾」や「ハッカソン⁴⁹⁾」と呼ばれる企業内研修やイベント等が全国的に広がりつつあり、変革を導く新しい「モノづくり」や「コトづくり」の手法として注目されています。

一方、需要面では、国内外の需要を掘り起こすためのインターネットを活用した戦略的な情報発信や、市場開拓及び販路拡大への支援が必要であるとともに、フィンテック⁵⁰⁾(金融とICTの融合)など、ICTを利活用した新たなサービスの創出についても注視していくことが必要です。

なお、近年、企業が保有する顧客の個人情報や技術情報等を狙うサイバー攻撃は増加傾向にあり、その手口が巧妙化していることから、企業においては、サイバーセキュリティは「経営問題」であるという認識のもと、経済産業省及び独立行政法人情報処理推進機構が策定した「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」に基づく、より強固なセキュリティ対策が求められています。

【施策における主な取組み】

① 企業の研究・開発能力の向上や生産性の向上の促進

異業種の企業間連携や大学と企業とのマッチングを支援する産学官連携などを推進することにより、ICTを利活用した企業の研究・開発能力の向上を促進します。

また、「ビッグデータ」の分析等を通じた生産過程や流通過程等の効率化や、企業経営全体のさらなるICT化など、中小企業によるICT化の強化を目指します。

② ICTを利活用した新技術・新商品・新サービスの普及や導入支援

県内経済をけん引する成長産業を創出するために、ロボット技術の活用研究など、産学官連携等によるICT分野における新技術・新商品・新サービスの開発や販路拡大などの新たなビジネス展開を支援します。

③ ICTを利活用した職場環境の改善

制度化された「ストレスチェック」にICTを利活用し、検査結果を集団的に分析するなど、職場におけるメンタルヘルス対策を効果的に実施することで、職場環境の改善につなげます。

46) ドローン〈drone〉— 構造上人が乗ることができないもののうち、遠隔操作又は自動操縦によって飛行できる無人航空機の総称。様々な分野で活用されることで、新たな産業・サービスの創出や国民生活の利便や質の向上に資することが期待されている。

47) デザイン思考 — 実行可能なビジネス戦略にデザイナーの感性と手法を用いて、顧客価値と市場機会の創出を図るといった創造的なプロセス。新たなイノベーション創出手法。

48) アイデアソン — Idea (アイデア) と Marathon (マラソン) を組み合わせた造語で、アイデア発散、収束などのプロセスに沿って、対話を通じてチームごとに、新サービス・製品や課題解決のアイデアを短時間で生み出し、具体化していくイベント。

49) ハッカソン — Hack (ハック) と Marathon (マラソン) を組み合わせた造語で、プログラマーやデザイナー等が、一定期間集中的にプログラムの開発やサービスの考案などの共同作業を行い、その技能やアイデアを競うイベント。近年はIT業界以外の分野にも拡大している。

50) フィンテック — 金融を意味する Finance (ファイナンス) と、技術を意味する Technology (テクノロジー) を組み合わせた造語で、金融とICTを融合した新たな金融サービス。スマートフォン関連やビッグデータ分析などに秀でたベンチャー企業の技術を生かし、資産管理や決済、融資など、便利な金融サービスを創出するもの。

④ ICT人材の育成・確保

ICT利活用をけん引する高度なICT人材を創出するため、企業における人材育成の取組みに対応した研修など、継続的にICT人材を育成していく環境の整備と情報提供に努めます。

（２）農林水産業の高付加価値化 ＜重点＞

近年、高齢化や新規就業者の不足等の厳しい状況の下で、農林水産業においても、省力化、高度化、情報化などの視点から技術革新を図っていくことが必要となっており、さらに、TPP協定による農林水産業への影響を鑑みると、ICTを戦略的に利活用するなどして、農林水産業の高付加価値化を実現し、産業競争力や国際競争力を飛躍的に高めていくことが重要となっています。

このような中、農業分野において、情報の創出・流通を大幅に促進することにより、情報を有効に活用して生産性を向上させるなど、ICT利活用の取組みが進展しつつあります。

例えば、生産性を向上させるためには、IoTを活用して、農業等の現場における計測などで得られる多くのデータを「ビッグデータ」として蓄積・分析するとともに、高い生産技術を持つ農業者等の知恵を情報として流通させ、多数の経営体で共有・活用することなどにより、収益の向上につなげていくことが必要です。

また、農業用機械等の関連産業においても、IoTやセンサー技術、ロボット技術の発展による高度化が進んでおり、これらを有効に活用することにより、農業の成長産業化に向けた取組みがさらに加速されることが期待されています。

さらに、水産業分野については、県内の一部の養殖業において、自治体や大学などの測定データ（水温、溶存酸素、塩分濃度、赤潮発生情報等）を養殖業者のパソコンや携帯電話に送信するシステムが活用されています。

このため、県では、農業分野において、各種栽培データを収集して生産技術の見える化を図り、農業者等が高い生産技術を共有・活用することなどにより、農業の高付加価値化を図る「スマート農業⁵¹⁾」を実現するとともに、林業分野における森林経営や、水産業分野における養殖業など、様々な分野での波及を図り、愛媛方式として確立していきます。

51) スマート農業 — ロボット技術やICT等の先端技術を活用し、超省力化や高品質生産等を可能にする新たな農業。

【施策における主な取組み】

① 農業分野における生産性向上への取組み

気象情報を活用した「生育予測システム」を関係機関と連携して構築し、農業クラウドとして提供するなどの収益向上への取組みを支援するとともに、ＩＣＴによる先端技術を活用して省力化や高品質生産等を図る取組みを支援します。

また、農業者が保有する栽培データ等をデータベース化し、農業生産技術の見える化を図ることにより、高い生産技術の共有・活用を推進します。

② 新たなビジネス展開の創出

今後ますます進展する産地間競争や国際化をビジネスチャンスと捉え、本県の農林水産業の積極的な展開を図るため、農商工連携や６次産業化といった戦略においてＩＣＴを効果的に利活用することにより、新たなビジネス展開を図っていきます。

③ 鳥獣害対策の効率化を図るためのＩＣＴ利活用

農林業を中心とする深刻な野生鳥獣被害の対策に「これさえしておけば大丈夫」というものはありませんが、対策を効率的に推進していくため、有害鳥獣の目撃、捕獲等の情報をデータベース化するシステムの実用化、感知センサーや遠隔監視装置を組み合わせた檻など、ＩＣＴを利活用した新技術の導入、普及を図ることにより、農作物等被害の軽減につなげていきます。

（３）ビッグデータ等の活用の推進 ＜重点＞

地理空間情報、防災・減災情報、統計情報など行政が保有する様々な公共データ（個人情報など保護すべきデータは含みません。）や、企業が保有する顧客情報など、社会や市場に存在する多種多量の情報である「ビッグデータ」を相互に結び付けて活用することにより、新ビジネスや官民協働の新サービスが創出され、企業活動や消費者行動、社会生活にもイノベーションが創出されることが期待されています。

また、企業においても、「経営管理」、「業務の効率化」、「商品・サービスの品質向上」、「顧客や市場の調査・分析」などの分野で活用が進んでいる状況ですが、これらビッグデータの活用は、人工知能の高度化により、既に新たなフェーズに入っており、収集したデータから自動で学習し新たな機能を生み出すシステムが実現可能となっています。このように、周囲の状況をリアルタイムに収集し、ビッグデータ解析により将来を予測し、ロボットや自動車などを最適制御するような新たなＩｏＴ活用にも期待が寄せられています。

さらに、行政においては、二次利用が容易に行えるルールのもとで公共データ

を民間開放する取組み、いわゆるオープンデータへの取組みが求められており、加えて、オープンデータ活用を促進することも必要となっています。

今後は、県内市町やNPO団体とも連携しながら、できるだけ機械判読に適したデータ形式まで実現を目指し、行政が保有する公共データの積極的な民間開放に努めるとともに、個人や民間企業によるオープンデータ活用を推進していきます。

【施策における主な取組み】

① ビッグデータ活用の推進

新ビジネスや官民協働の新サービスの創出、また企業等の生産性向上などにつなげるため、国の「地域経済分析システム（RESAS）⁵²⁾」をはじめ、県や市町のオープンデータを含めたビッグデータの活用を推進します。

② オープンデータ活用の促進

個人や民間企業での二次利用が円滑に行えるよう、NPO団体とも連携して、まずは、「アイデアソン」、「ハッカソン」等のイベントやセミナーを開催し、オープンデータの活用促進を図るとともに、利用したいデータの入手を容易にするため、県のデータカタログサイト⁵³⁾の構築に取り組みます。

【K P I】

指標	平成 26 年度	平成 30 年度 (目標)
サイトにおけるダウンロードデータ数	—	5,000 件/年

（４）新たなワークスタイルの実現 ＜重点＞

少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少を背景に、多くの産業で労働力不足が深刻化しつつあり、労働参加率の向上を通じた労働力確保が中長期的な課題となっています。

また、一方では、趣味に費やす時間や家族と一緒に過ごす時間、地域活動に参加する機会を重視するなど、仕事と生活の調和（ワークライフ・バランス）が見直される傾向にあります。

このような中、ICTを利活用した新しい働き方として「テレワーク⁵⁴⁾」が注目

52) 地域経済分析システム<RESAS> — RESAS（リーサス）は、Regional Economy (and) Society Analyzing System の略。地方自治体の様々な取組みを情報面から支援するために、まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供する官民ビッグデータ（産業構造、人口動態、人の流れ等）を集約して可視化したシステム。

53) データカタログサイト — 行政の保有データをオープンデータとして利用できる場をつくり、データの提供側・利用側双方にオープンデータのイメージを分かりやすく示すことを目的としたポータルサイト。

54) テレワーク — tele（離れた場所）と work（働く）を組み合わせた造語。ICTを活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。

されつつあり、「テレワーク」の普及は、多様で柔軟な働き方を選択することを可能にするため、就業者の子育てや介護等を理由とした離職抑制や、退職した高齢者や通勤が困難な障がい者等の就業につながるなど、労働力確保の方策として期待されているほか、災害時の事業継続性の確保の観点からも有効であり、さらに、ワークライフ・バランスの向上は、社会に新たな付加価値を創造する可能性を秘めています。

「テレワーク」は、働く場所によって、「自宅利用型テレワーク（在宅勤務）」、出張先等での「モバイルワーク」、「施設利用型テレワーク（サテライトオフィス）」に分けられますが、導入している企業等は、全国的にまだまだ少ない状況です。

導入が進まない具体的な課題として、企業側からは「情報セキュリティの不安」が挙げられ、就業者側からは「ＩＣＴ機器の利用スキルが必要」が挙げられていることから、その普及促進に向けては、職種も十分に踏まえた、実情に応じた取組みを推進することが必要です。

なお、国では、総務省職員を対象としたテレワーク制度を平成 18 年より本格導入し、国家公務員テレワークを率先実施しており、他の都道府県においても導入事例がみられます。

【施策における主な取組み】

① 「テレワーク」等による働き方改革の推進

ＩＣＴを利活用して、個人の事情や仕事の内容に応じ、外出先や自宅、さらには山間地域等を含む遠隔地など、場所にとらわれない就業を可能とする「テレワーク」等により、働き方改革を推進し、組織、場所、労働時間等の面で、多様で柔軟な働き方が選択できる社会を目指します。

② 多様な働き方を実現するためのＩＣＴ利活用等の研究

現在、県では、庁外での業務が大きなウエイトを占める「愛のくに えひめ営業本部」において、タブレット端末を活用した営業を行っており、さらに、他の業務においても、ＩＣＴを利活用した働き方改革として、実情に応じた利活用方法を検討・導入していきます。

このほか、フリーアドレス⁵⁵⁾など、新たな働き方を実現するための環境改革の研究にも努めます。

55) フリーアドレス〈free address〉— 社員・職員が個々に自分の座席を持たず、空いている机で作業するオフィススタイル。

（５）観光・交流の拡大 ＜重点＞

本県においては、東予の優れた産業や中予の史跡・文化、南予のありのままの自然や食など、多彩な地域資源が存在し、これまで、それらの地域資源の「魅力」を観光資源として情報発信してきました。

これからは、さらなる誘客やリピーターを増やすことなどへの取組みが求められており、国内外の観光客がスマートフォンやタブレット端末を使って滞在中に情報収集を円滑に行えるよう、観光地において無料の公衆無線LANを整備することにより観光客の満足度を向上させるなど、国内外からの観光ニーズに合った多彩で上質な観光地を形成していくことが重要であるとともに、ホームページやソーシャルメディアなど様々なメディアを戦略的に活用して情報発信していくことが必要です。

また、IoTを活用して、観光客等の動きから得られる活動情報等を観光戦略につなげていくことが必要となっています。

一方、近年の深刻化する人口減少問題に対処しながら、本県経済の活性化を図っていくためには、県内外からの観光客や短期居住者を通じて交流人口の拡大を図るとともに、移住・定住を促進していく必要があります。交流人口の拡大は、地域経済の需要を拡大させるとともに、県外の人が本県の「魅力」に直接触れる機会をもたらし、定住人口の回復のきっかけともなり得ます。

交流人口を拡大させるためには、ICTをこれまで以上に戦略的に利活用して、県内と県外、さらには海外との情報の交流を活性化させ、本県の「魅力」や新たな観光資源、公衆無線LANの整備状況などを広く発信することに加え、「モノづくり」や「コトづくり」、また「人づくり」により、国内外との仕事の流れを創り出し、来県者を増やすことが必要です。

このような人の流れを創るためには、今や個人の情報源の一つとなっているソーシャルメディアやスマートフォンアプリ等を有効活用していくことが効果的であると考えられます。

【施策における主な取組み】

① 観光や交流に関する情報の発信

県内の観光資源や交流に関する情報をデータベース化するとともに、ホームページやソーシャルメディアなど、戦略的なICT利活用により、国内外に積極的に情報発信します。

また、県境を越えた観光ルートを形成するとともに、クラウドサービス等を活用することにより、国や四国４県、瀬戸内圏域との情報連携による効果的な情報発信に努めます。

② 観光・交流拡大に向けた新たな取組み

県が振興を図っているサイクリングとの相性が良く、広域的な活動が可能であるスマートフォン向け位置情報ゲームを活用し、観光名所などの情報発信やゲームプレイヤーを集客するための「自転車」を絡めたイベントを開催するなど、モバイルゲーム⁵⁶⁾を観光振興や地域振興のための新たなツールとして活用することにより、県内観光地への誘客や交流の拡大を図り、観光振興や地域活性化を促進します。

【K P I】

指標	平成 26 年度	平成 30 年度 (目標)
愛媛の観光情報WEBサイト「いよ観ネット」アクセス件数	107,927 件/月	130,000 件/月

(6) F r e e W i - F i を活用した地域活性化の推進 <重点>

スマートフォンやタブレット端末等、無線LAN接続機能を搭載したICT機器の普及も手伝い、今や無線LANは、家庭、オフィス等におけるインターネット接続を快適なワイヤレスブロードバンド環境で実現するための重要なインフラとなっています。

特に、最近では、空港、駅、ホテル、コンビニエンスストア、商店街、飲食店等において、一般の人が接続利用できる公衆無線LANのアクセスポイント⁵⁷⁾を設置する事例が多く見られ、集客増加、店舗等施設の魅力向上、マーケティングへの活用といった目的で、ビジネススペースでの整備が急速に進んでいます。

このように、新たな社会基盤となった公衆無線LANは、行政においても、防災分野での災害時における緊急情報の発信や、通信回線のバックアップのための活用をはじめ、地域の観光、教育、介護等の分野への活用など、情報流通を活発にする重要な役割を担うまでになっており、交流の拡大や地域経済の活性化等に寄与することが期待されています。

このような状況の中、県においても、平成25年5月、公衆無線LANによる県内の情報通信環境の整備促進を図るため、民間通信事業者、学識経験者、国、市町、県など、産学官で構成する「愛媛県公衆無線LAN推進協議会」を設置し、最初の実施計画として、学校の体育館などの避難所等（県・市町村庁舎等の災害拠点施設含む）で大規模災害発生時における有効な通信手段となりうる公衆無線LAN環境の整備を推進してきました。

56) モバイルゲーム — 携帯電話の機能を用いて遊ぶコンピュータゲーム。スマートフォン・タブレット端末を含む。

整備・運営手法については、現在のように、情報通信技術の革新が著しい中にあっては、機器の更新も容易な「民設民営」によることが適切であると考え、これを採用しています。

さらに、平成 26 年 7 月からは、地域活性化を図るための公衆無線 LAN の活用策として、同じく民設民営の手法により、国内外からの観光客等が無料で利用できる公衆無線 LAN サービスを、SSID⁵⁸⁾とロゴマークを統一して提供するため、「えひめ Free Wi-Fi⁵⁹⁾プロジェクト」を立ち上げ、しまなみ海道や松山市道後地域、さらに県内サイクリングコース周辺など、県内全域へ公衆無線 LAN アクセスポイントの整備を拡大しており、今後も、平成 29 年の「えひめ国体・えひめ大会（第 17 回全国障害者スポーツ大会）」や、平成 32 年の「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催を見据え、さらなる整備拡大や利用促進に向けて積極的に取り組んでいきます。

【施策における主な取組み】

① 公衆無線 LAN を活用した地域活性化

「えひめ Free Wi-Fi」のアクセスポイントを拡大させるため、国体施設や公共施設等のニーズが高い場所を中心に、外国人観光客の好む隠れた観光地へも設置を拡大します。

また、「えひめ Free Wi-Fi」の利用可能箇所等の情報を、ポータルサイトから外国人観光客向けに多言語にも対応させて提供します。

なお、セキュリティについては、国が進める統一の認証方式の検討の動向を注視するほか、民間が行う通信のセキュリティ確保実証実験なども参考に、利便性を考慮しつつ、必要な水準を検討していきます。

② 推進体制の充実

公衆無線 LAN 環境の整備を引き続き民設民営で強力に推進するため、民間通信事業者、学識経験者、国、市町、県など、産学官で構成する「愛媛県公衆無線 LAN 推進協議会」の運営等を充実させます。

【K P I】

指標	平成 26 年度	平成 30 年度 (目標)
えひめ Free Wi-Fi の設置箇所数	676 箇所	2,000 箇所

57) アクセスポイント〈access point〉— 通信ネットワークの末端でコンピュータからの接続要求を受け、ネットワークへの通信を仲介する施設や機器。

58) SSID — Service Set Identifier の略。無線 LAN (Wi-Fi) において、混信を避けるために付けられるアクセスポイントの識別名。最大 32 文字までの英数字を任意に設定できる。

59) Free Wi-Fi — 通信事業者を限定することなく、誰でも無料で利用できる公衆無線 LAN。

（７）愛媛の「強み」の戦略的な情報発信 ＜重点＞

本県は、温暖な気候と豊かな自然に恵まれ、多彩なかんきつ類や魚介類などの農林水産物に加え、今治タオルや宇和海の真珠など、優れた特産品が数多くあります。

また、しまなみ海道や道後温泉などの観光資源や、伝統あるものづくり産業から生まれた高度な技術力による多種多様な工業製品など、愛媛が誇る地域資源には、愛媛の「強み」を向上させる大きな可能性が秘められています。

さらに、日本遺産にも認定された「四国遍路」や、遍路文化で培われた「おもてなしの心」、また、サイクリングと既存のサイクリングに適した地域資源を融合させた「自転車新文化」、「えひめ町並博２００４」や「いやし博２０１２」の開催実績をもとに、南予全体をフィールドにした新たなイベント「えひめいやしの南予博２０１６」など、「愛媛らしさ」が数多く存在します。

このような中、ホームページやソーシャルメディアなど様々なメディアを積極的に活用して情報発信を行うなど、ＩＣＴを利活用して、愛媛の「強み」となる「オリジナルな愛媛」を戦略的に情報発信していくことが必要です。

また、県では、これまで、統一キャッチフレーズ「愛媛産には、愛がある。」の下、愛媛産品のブランド力向上に努めるとともに、県産品の国内外での販路拡大や潜在需要の掘り起しなどを図るため、「愛のくに えひめ営業本部」による積極的な営業戦略を展開してきました。

今後も、ＩＣＴを営業ツールとして利活用することにより、本県の営業力を強化するとともに、ブランド力の向上や戦略的な情報発信と合わせて、国内外の消費者から「愛媛のものを食べたい。買いたい。」さらには、「愛媛に行きたい。住みたい。」と思われるような「愛媛」そのものをブランド化した「地域ブランド愛媛」の確立が求められます。

【施策における主な取組み】

① 「オリジナルな愛媛」の戦略的な情報発信

ホームページやソーシャルメディアといった様々なメディアを積極的に活用して、「自転車新文化」など、愛媛の「強み」となる「オリジナルな愛媛」を戦略的に情報発信します。

また、愛媛県をもっとたくさんの人に知ってもらうため、「みかん人倶楽部」等のスマートフォンアプリやソーシャルメディア等の活用、「みきゃん」によるイメージアップを通して新たな愛媛ファンづくりを展開します。

② ブランド力の向上への取組み

ＩＣＴを利活用して、愛媛ならではの「強み」を活かした県産品等のブランド力を向上する取組みや、素材の「強み」を活かした新たな商品開発・改良への取組みを支援します。

また、地産地消の推進など、県内外での県産品等の認知度を向上させるための I C T の積極的な利活用を図ります。

③ 営業力の強化への取組み

「スゴ技」、「すご味」、「すごモノ」データベースを活用したトップセールスを国内外で展開するなど、営業ツールとして I C T を利活用することにより、県産品等に関する営業力を強化するとともに、これまで以上に県内市町や経済団体・金融機関など関係機関との連携を深めた「オール愛媛」での営業展開を図ります。

【K P I】

指標	平成 26 年度	平成 30 年度 (目標)
「愛媛マルゴト自転車道サイト」の閲覧者数	31,270 人/年	45,000 人/年 (H31 年度)
愛媛県観光情報アプリ「みかん人倶楽部」登録者数	1,550 人	15,000 人

3 ICT を利活用して県民本位の行政サービスを実現させる。 ～安心で便利な行政サービス～

(1) 県民本位の電子行政サービスの提供 <重点>

近年、ICT利活用社会を支える行政サービスにおいては、電子化・ワンストップ化を追求しているものの、依然として窓口や紙媒体が基本となる仕組みから脱却できず、電子化は補助的手段にとどまっている場合が多いことから、今後は、クラウドサービスなどのICTを利活用して行政サービスの効率化を一層推進するとともに、利用者の視点に立ち、真に利便性が高く、いつでもどこでも行政サービスを安心して受けられる社会を目指すことが必要であり、さらに、「暮らしの環境の向上」、「地域産業の活性化」への取組みとの相乗作用により、様々な社会的課題を解決していくことが求められています。

こうした中、ICTを活用して、行政サービスの多様化や質の向上を実感ある形で県民に提供し、その利用の促進を図るため、県では、行政サービスの電子化と業務改革に関する一体的な取組みを通して、県民の利便性向上、サービス形態のニーズ、セキュリティ確保等を考慮に入れた、県民の満足度が向上するような取組みを行っていきます。

また、財政状況が依然として厳しく、一層効率的な行政運営が求められる中、県では、情報システムの総コスト低減の観点から既存システムの最適化を行うとともに、新たに構築する情報システムについても、「十分な必要性」、「経済性の確保」、「情報セキュリティ及び耐災害性の確保」等の観点による妥当性を確認した上で構築を行ってきたところであり、今後も、情報システム最適化⁶⁰⁾への取組みの強化などにより、行政サービスの効率化を推進していく必要があります。

さらに、近年では、行政においても庁舎内に機器を持たずにクラウドサービスを活用する情報システムが増える傾向にあるほか、複数の地方公共団体において基幹業務システムの集約と共同利用を行う「自治体クラウド」の導入も進みつつあります。

このような動きは、運用経費の削減や業務の省力化・効率化等の観点から一定の効果があるとされるとともに、地方公共団体の庁舎が損壊し、情報が津波により喪失する被害が生じた東日本大震災の経験も踏まえ、堅牢なデータセンター⁶¹⁾を活用することで、行政情報を保全し、災害・事故等発生時の業務継続を確保する観点からも重要であると考えられています。

60) 情報システム最適化 ― 情報システムの共通化・一元化等による見直しにより、業務運営の簡素化・効率化・合理化を推進し、その効果として、経費や業務処理時間の削減等を図るもの。県では、平成24年度に、庁内クラウド環境を整備し、庁内のサーバ機器の集約化を図っている。

61) データセンター〈data center〉 ― サーバを設置するために、高度な安全性等を確保して設計された専用の建物・施設のこと。サーバを安定して稼働させるため、無停電電源設備、防火・消火設備、地震対策設備等を備え、ＩＤカード等による入退室管理などでセキュリティが確保されている。

このため、県では、こうした新たな形態の情報システムについても、「利便性」や「安全性」、「効率性」等の観点により、導入によるメリットを十分に検証していくとともに、スマートフォンやタブレット端末などの携帯型ＩＣＴ機器の活用を前向きに検討するなど、行政活動に必要な情報システム全体の最適化を図っていきます。

また、昨今、インターネットを通じたサイバー攻撃が多数報道され、情報流出などのリスクが深刻化していることから、徹底した情報セキュリティ対策が必要となっており、今後は、マイナンバー制度をはじめ、個人情報を取り扱う行政システムにおいて、効率性や利便性と、セキュリティとのバランスの検討を繰り返す行うなど、まさに、セキュアかつ戦略的な利活用が求められる状況となっています。

【施策における主な取組み】

① 質の高い行政サービスの提供

ＩＣＴを利活用して、各種申請や届出などの手続を便利で安全に行えるなど、質の高い行政サービスを提供するため、業務改革と一体的に行政サービスの電子化を図ります。

また、マイナンバー制度の導入に伴い、徹底した情報セキュリティ対策のもと、業務の効率性と県民の利便性等を考慮したネットワーク環境を整備・運営するとともに、税務や福祉関係等のシステムと国の情報提供ネットワークシステムとの情報連携により、「県民の社会保障や税の給付と負担の公平性」や「様々な行政手続の簡素化による県民の利便性向上」を図ります。

さらに、自動車税の納付状況を電子的に確認する「自動車税納付確認システム（ＪＮＫＳ）」の運用や自動車の保有に関する手続を一括して行う「自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム（自動車ＯＳＳ）」の導入を進めるなど、納税者の利便性の向上に取り組みます。

② 行政サービスの効率化への取組み

新たに構築する情報システムについては、「十分な必要性」、「経済性の確保」「情報セキュリティ及び耐災害性の確保」等の観点から構築に当たり、情報システムの最適化に努めます。

また、クラウドコンピューティングのメリットを生かした取組みを検討・実施することにより、行政サービスの省力化・効率化を図ります。

さらに、スマートフォンやタブレット端末等の活用などによる行政サービスの効率化を推進します。

【K P I】

指標	平成 26 年度	平成 30 年度 (目標)
「地方税電子申告システム」の利用率 (算定に平成 18 年度法人申告件数を使用)	65.78%	80.00%
マイナンバーを利用して他機関と情報連携をする対象業務数	—	34

(2) サイバーセキュリティ対策の強化 <重点>

世界的規模で深刻化するサイバーセキュリティ上のリスクの増大を背景として、我が国におけるサイバーセキュリティ政策の基本理念を定め、国や地方公共団体をはじめとする関係主体の責務等を明確化するとともに、経済社会の発展や国民の安全・安心な暮らしを実現するため、平成 26 年 11 月、「サイバーセキュリティ基本法」が成立しました。

また、総務省においては、同法を踏まえ、安全・安心な情報通信ネットワークの確保等の観点から、サイバーセキュリティ上の課題に効果的に対応できるよう、サイバーセキュリティ政策推進に関する検討が行われてきたところです。

このような中、昨今、行政や公共機関を狙った標的型攻撃等の新たなサイバー攻撃が多発しており、個人情報等の重要情報の漏えいによる被害が甚大なものとなるなど、住民に多大な不安をもたらしていることから、サイバーセキュリティ対策のさらなる強化が求められています。

また、インターネットを通じたサイバー攻撃は、ますます高度化・複雑化する傾向にあり、本格的な I o T 社会の到来を見据えると、行政をはじめ、様々な利用場面において情報セキュリティ対策の強化が急務となっています。

このため、県においては、サイバーセキュリティに関して全庁的・組織的な対策を迅速かつ効果的に行うために、体制の見直しを図りました。

引き続き、新しい手法で繰り出されるサイバー攻撃に対しては、情報セキュリティの水準や職員個々のセキュリティに対する意識を絶えず向上させていく必要があります。

【施策における主な取組み】

① サイバーセキュリティ対策の組織体制の整備

サイバーセキュリティ上のリスクに対応するため、「最高情報セキュリティ責任者（C I S O⁶²⁾」や、「情報セキュリティ委員会」、インシデントに即応する「情報セキュリティに関する緊急対応チーム（C S I R T⁶³⁾」が組織的な中軸となって、

62) C I S O — Chief Information Security Officer の略。

63) C S I R T — Computer Security Incident Response Team の略。

総合的に情報セキュリティ対策を実施します。

② 人的セキュリティ向上への取組み

サイバー攻撃等に対しては、人的セキュリティを強化するための職員研修や訓練、適切なセキュリティ啓発など、これらを定期的に又は抜き打ち的に実施することにより、人的セキュリティの向上に努めます。

③ 技術的セキュリティ向上への取組み

アクセス者の識別と認証を徹底したアクセス制御や、脅威の未然防止、あるいは最小化するための最新の技術を用いて、外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアからシステムを保護する仕組み等の導入などにより、絶え間ない技術的セキュリティの向上に努めます。

また、「自治体情報セキュリティクラウド」を構築するなど、県内市町とも連携してセキュリティ対策の県内水準の向上に取り組みます。

【K P I】

指標	平成 26 年度	平成 30 年度 (目標)
情報セキュリティ研修受講者数	279 人	560 人

※庁内の高度情報化推進員で、所属 1 名以上の受講を求めているもの。

(3) オープンデータの推進 <重点>

近年、「行政の透明性の確保」や「官民協働による行政サービスの実現」などを背景として、行政が保有する公共データの活用促進、すなわち「オープンデータ」への関心が高まっています。

オープンデータとは、二次利用が容易に行えるデータの利用ルールのこと、地理空間情報、防災・減災情報、統計情報など行政が保有する様々な公共データ（個人情報など保護すべきデータは含みません。）を民間開放する取組みであり、行政の透明性の向上や住民サービスの向上が図られるほか、民間企業によるデータ活用を通じた新たなビジネスモデルの創出等の効果も期待されています。

オープンデータの活用の効果としては、「地域産業の活性化」と「住民満足度の向上」が挙げられますが、特に、地域産業を活性化させるためには、分野・領域を超えた情報資源の収集・蓄積・解析・活用等により、新たな付加価値を創造するとともに、産業構造や社会生活において新たなイノベーションを可能とする社会を構築していくことが重要です。

こうした中、平成26年10月に政府データカタログサイト「DATA.GO.JP」の本格運用が開始され、国においてオープンデータに関する取組みが強化されるとともに、総務省においては、組織や業界内で利用されているデータを社会でオープンに利用できる環境（オープンデータ流通環境）の整備に向け、①情報流通連携基盤共通API⁶⁴の確立・国際標準化、②データの二次利用に関するルールの策定、③オープンデータのメリットの可視化のための実証実験を実施しています。

また、県内市町においても、オープンデータへの取組みが始まっています。

こうした状況を踏まえると、県でも公開可能なデータの原則オープンデータ化を推進する必要があり、今後は、県内市町やNPO団体とも連携しながら、保有する公共データの積極的な民間開放に努めるとともに、できるだけ機械判読に適したデータ形式での公開を目指しながら、個人や民間企業によるオープンデータの活用促進にも取り組んでいきます。

【施策における主な取組み】

① オープンデータへの取組み

県が保有するデータについて、まずは既に公開済みの統計情報データ等を二次利用可能なものとして公開し、民間ニーズを把握するとともに、適切なデータ形式等を検討しながら、公開可能なデータは、原則オープンデータとして順次公開していきます。

② オープンデータ活用の促進【再掲】

個人や民間企業での二次利用が円滑に行えるよう、NPO団体とも連携して、まずは、「アイデアソン」、「ハッカソン」等のイベントやセミナーを開催し、オープンデータの活用促進を図るとともに、利用したいデータの入手を容易にするため、県のデータカタログサイトの構築に取り組みます。

【KPI】

指標	平成26年度	平成30年度 (目標)
公開するオープンデータのデータセット数	—	500

64) API — Application Programming Interface の略で、アプリケーションの開発者が、他のハードウェアやソフトウェアの提供している機能を利用するためのプログラム上の手続を定めた規約の集合。個々の開発者は規約に従ってその機能を「呼び出す」だけで、自分でプログラミングすることなくその機能を利用したアプリケーションを作成することができる。

(4) 電子自治体を支える人材の育成・確保

財政状況が依然として厳しく、人材も限られる中、行政サービスの電子化への取組みは、行政サービスの効率化の観点からも必要不可欠であり、情報システムに関わるＩＣＴ人材を育成・確保することは必須となっています。

また、昨今、インターネットを通じたサイバー攻撃等によるリスクが深刻化していることから、情報セキュリティ等に関する高度な知見も必要となっています。

このため、県では、情報システムの管理運用だけではなく、企画立案能力も有する電子自治体の中核を担う職員の育成・確保を計画的に行っていくほか、県の全職員を対象とした研修等を実施することにより、情報リテラシーの向上を図ります。

【施策における主な取組み】

① 電子自治体の中核を担う人材の育成・確保

情報システムの管理運用だけではなく、企画立案能力を有する電子自治体の中核を担う人材の育成・確保を計画的に行います。

また、県の全職員を対象とした様々な研修を実施するほか、自己点検や内部監査などを通して、情報リテラシーの向上を図ります。

【ＫＰＩ】

指標	平成 26 年度	平成 30 年度 (目標)
e－ラーニング受講者数	574 人	860 人

(5) 県内市町や企業等との「連携・協働」の推進

セキュアかつ戦略的なＩＣＴ利活用を促進していくためには、県内市町や団体・企業、大学との「連携・協働」による効果的な取組みが必要不可欠となっています。

特に、基礎自治体である市町の役割と機能を重視する観点から設置した「県・市町連携推進本部」を通じて、ＩＣＴに関する施策の連携・一体化を進め、行政の総合力を発揮することが重要です。

県民本位の行政サービスを実現するためには、県内市町が連携して情報システムを共有化・共通化する取組みや、オープンデータ等を通じて、官民協働による行政サービスを実現する取組みなど、「連携・協働」により、総合力が十分に発揮できるよう取り組んでいくことが必要です。

【施策における主な取組み】

① 県内の各市町が連携する取組み

「県・市町連携推進本部」を活用して、「自治体クラウド」といった各市町が連携して基幹業務システムを共有化・共通化する取組みを促進するなど、県内市町のＩＣＴ連携等を支援します。

また、「自治体情報セキュリティクラウド」を構築するなど、県内市町とも連携してセキュリティ対策の県内水準の向上に取り組めます。

② 団体や企業と連携する取組み

オープンデータ等を通じて、ＮＰＯ法人等との官民協働による行政サービスを実現するなど、団体や企業と連携してＩＣＴを利活用する取組みを推進します。

【Ｋ Ｐ Ｉ】

指標	平成 26 年度	平成 30 年度 (目標)
「えひめ電子入札共同システム」の参加 市町数	8 団体	16 団体
自治体クラウド共同利用市町数	—	7 団体 (H29 年度)

第5 計画の推進体制

1 推進体制

この計画は、ビジョンを県全体で共有し、目指すべき社会を実現していくものであることから、施策の推進に当たっては、県内の各主体が互いに連携・協働していくことが重要であり、産業界、大学及び国・県・市町が連携した「愛媛県ICT推進会議」や県民、ICT関連団体との「連携・協働」により、それぞれの「知見」や「ノウハウ」を持ち寄り、地域の総合力が十分に発揮できるよう「オール愛媛」で取り組み、本計画に掲げた施策を着実に推進します。

また、副知事を本部長兼最高情報統括責任者（CIO）とする「愛媛県高度情報化推進本部」において、高度情報化に関する重要事項の決定、進行管理、総合調整などを行います。

2 評価と見直し

この計画における施策の推進については、高度情報化推進本部において予算の措置状況や指標の推移等を年度毎に把握し、適切な進行管理を行うなど、高度情報化推進のPDCAサイクル⁶⁵⁾を確立します。

なお、今回の計画から、施策が計画どおり遂行されているかどうか可視化し、検証しやすくするため、設定可能な施策について、ICTに関連する定量的な指標（KPI：重要業績評価指標）を設けています。

65) PDCAサイクル —計画（plan）→実行（do）→評価（check）→改善（act）という4段階の活動を繰り返し行い、継続的に業務プロセスを改善していく管理手法。

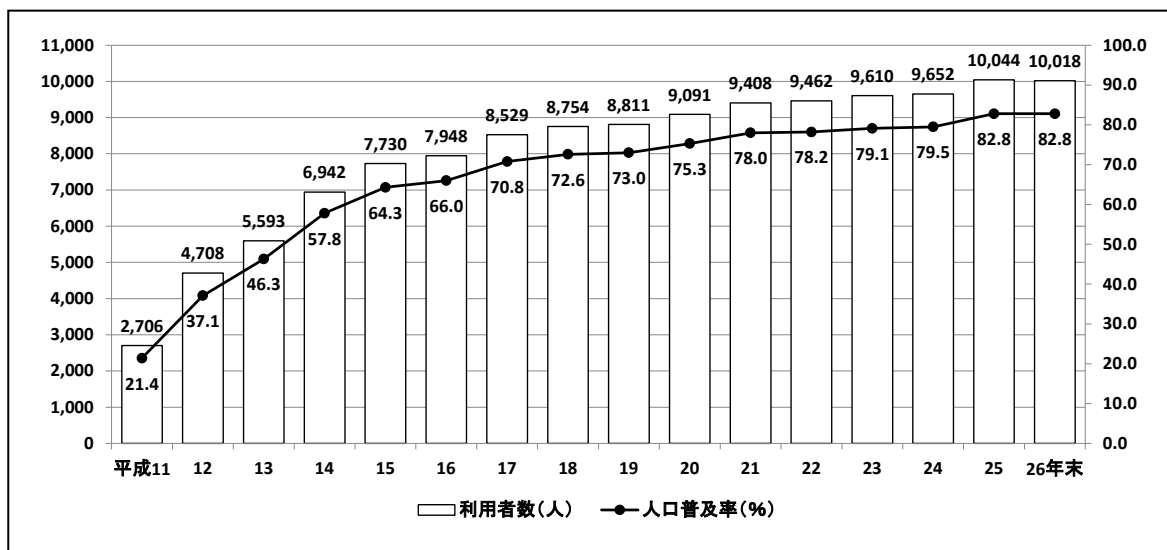
資 料

1 インターネットの利用状況

平成 26 年末の全国におけるインターネット利用者数^{※1}は、10,018 万人、人口普及率は 82.8% となっており、インターネット利用は概ね増加傾向にあります。(図 1)

また、世代別にみると、世代間の利用格差はいまだに存在しています。(図 2)

図 1 インターネットの利用者数及び人口普及率の推移

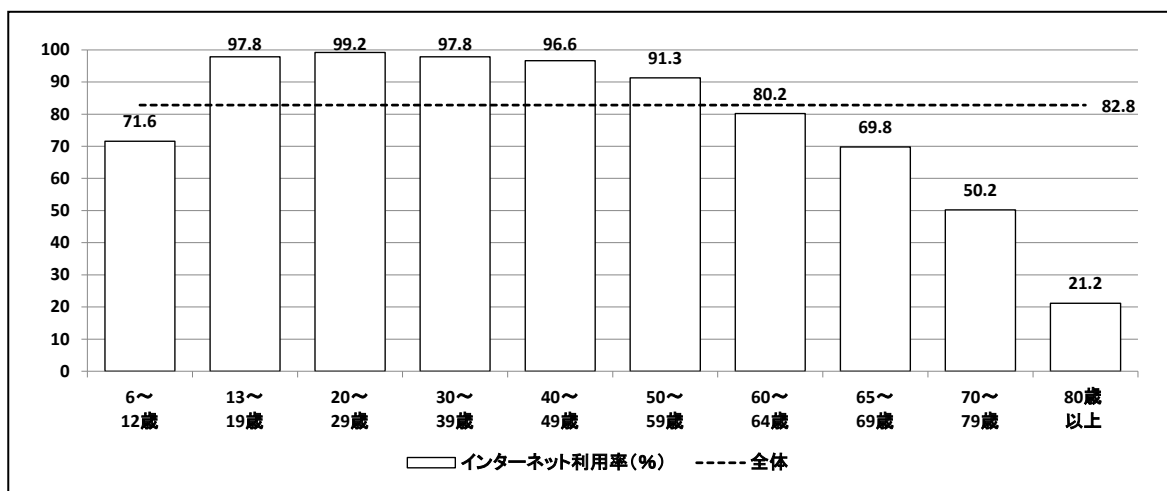


※ 1

- ① 調査対象年齢は 6 歳以上。
- ② インターネット利用者数（推計）は、6 歳以上で、調査対象年の 1 年間に、インターネットを利用したことがある者を対象として行った本調査の結果からの推計値。インターネット接続機器については、パソコン、携帯電話・PHS、スマートフォン、タブレット端末、ゲーム機等あらゆるものを含み（当該機器を所有しているか否かは問わない。）、利用目的等についても、個人的な利用、仕事上の利用、学校での利用等あらゆるものを含む。
- ③ インターネット利用者数は、6 歳以上の推計人口（国勢調査結果及び生命表等を用いて推計）に本調査で得られた 6 歳以上のインターネット利用率を乗じて算出。
- ④ 通信利用動向調査については、無回答を除いて算出している。

<出典> 総務省「平成 26 年通信利用動向調査」

図 2 世代別インターネット利用率（平成 26 年末）<n=38,110>



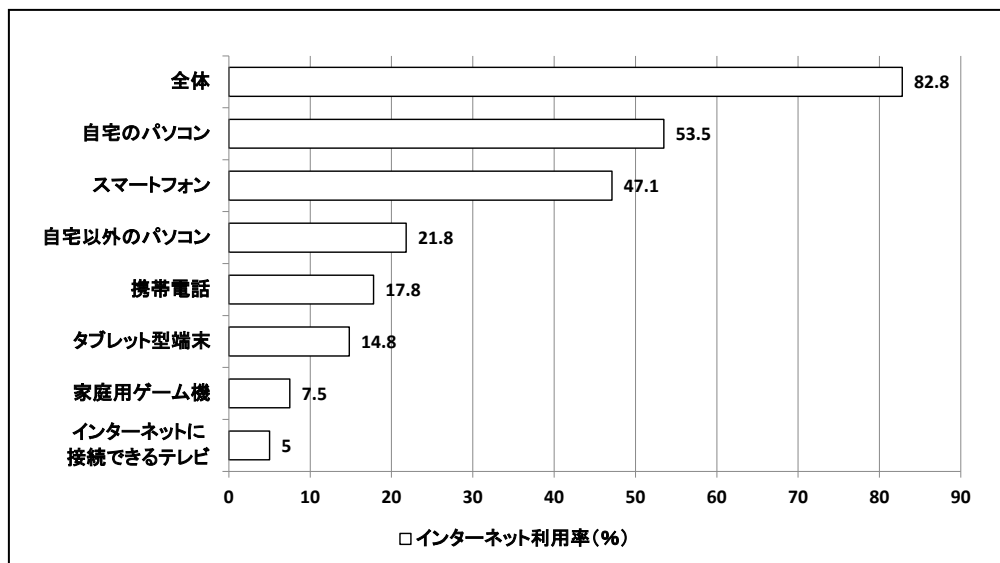
<出典> 総務省「平成 26 年通信利用動向調査」

2 インターネット利用端末

平成 26 年末のインターネット利用者を利用端末別にみると、「自宅のパソコン」(53.5%) が最も多く、次いで「スマートフォン」(47.1%)、「自宅以外のパソコン」(21.8%)、「携帯電話」(17.8%)、「タブレット型端末」(14.8%) の順となっています。(図 3)

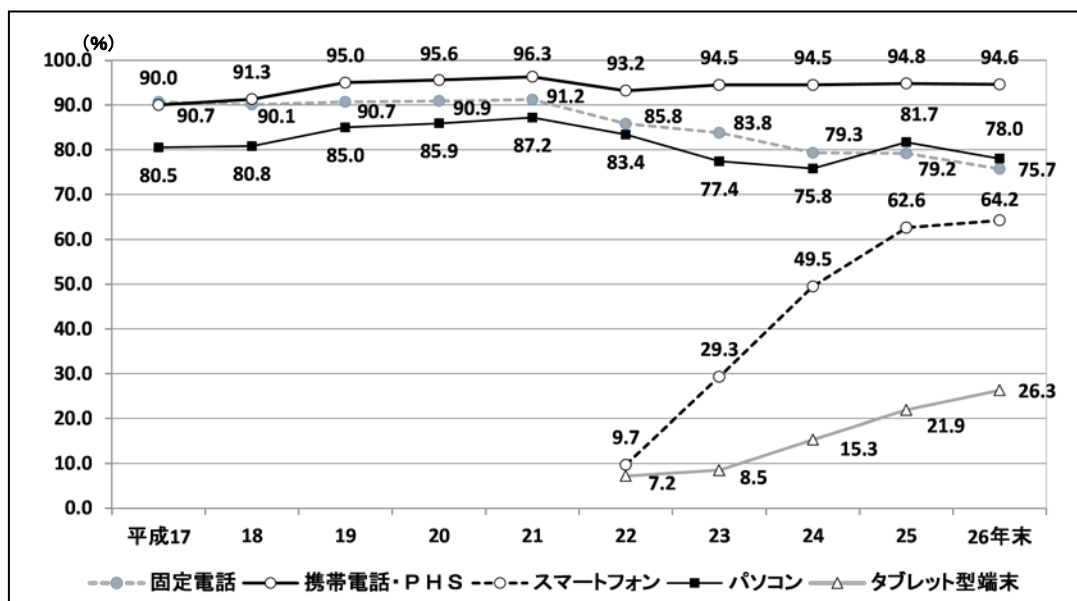
また、情報通信機器の保有状況をみると、平成 26 年末の「携帯電話・PHS^{※2}」及び「パソコン」の世帯普及率は、それぞれ 94.6%、78.0%となっており、「携帯電話・PHS」の内数である「スマートフォン」は、64.2%と急速に普及が進んでいます。(図 4)

図 3 インターネット利用端末の種類（平成 26 年末）〈n=38,110〉



＜出典＞ 総務省「平成 26 年通信利用動向調査」

図 4 情報通信端末の世帯保有率の推移



※ 2

「携帯電話・PHS」には、平成 21 年末から平成 24 年末までは携帯情報端末（PDA）も含めて調査し、平成 22 年末以降はスマートフォンを内数として含む。

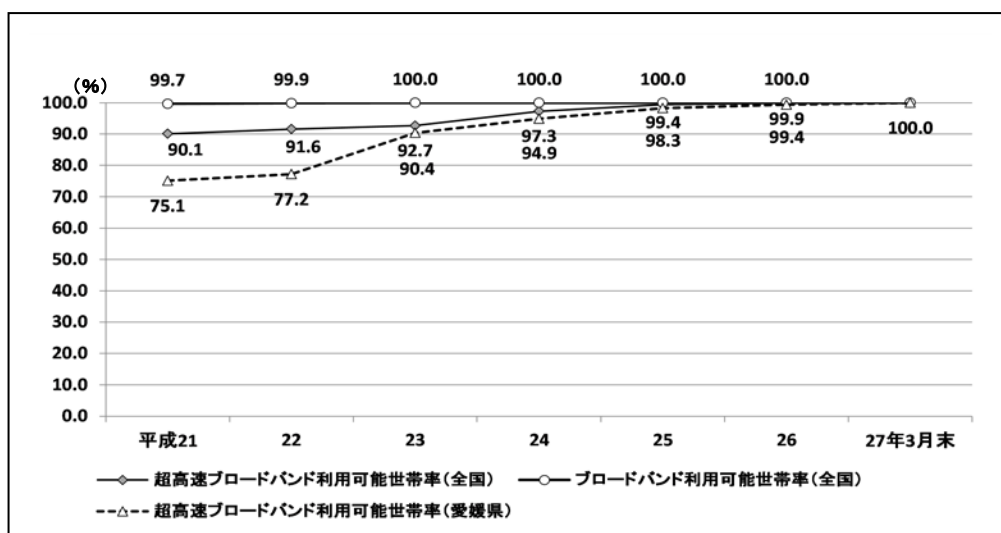
＜出典＞ 総務省「平成 26 年通信利用動向調査」

3 ブロードバンド基盤の整備状況

平成 27 年 3 月末において、全国の超高速ブロードバンド利用可能世帯数^{※3}は 5,594 万世帯であり、利用可能世帯率（サービスエリアの世帯カバー率^{※4}）は約 100%（99.98%）となっています。また、ブロードバンド利用可能世帯数^{※5}は 5,595 万世帯、利用可能世帯率は 100.0%となっています。

なお、愛媛県においては、超高速ブロードバンド利用可能世帯率、ブロードバンド利用可能世帯率ともに 100.0%となっています。（図 5）

図 5 ブロードバンドの利用環境



※ 3

超高速ブロードバンド利用可能世帯数は、F T T H、C A T Vインターネット、F W A、B W A、L T Eの利用可能世帯数の合計（F T T H及びL T E以外は下り 30Mbps 以上のものに限る）。

※ 4

住民基本台帳等に基づき、事業者情報等から一定の仮定の下に推計したエリア内の利用可能世帯数を総世帯数で除したもの。

※ 5

ブロードバンド利用可能世帯数はF T T H、D S L、C A T Vインターネット、F W A、衛星、B W A、L T E、3.5 世代携帯電話の利用可能世帯数の合計。

＜出典＞ 総務省

4 ブロードバンドサービスの状況

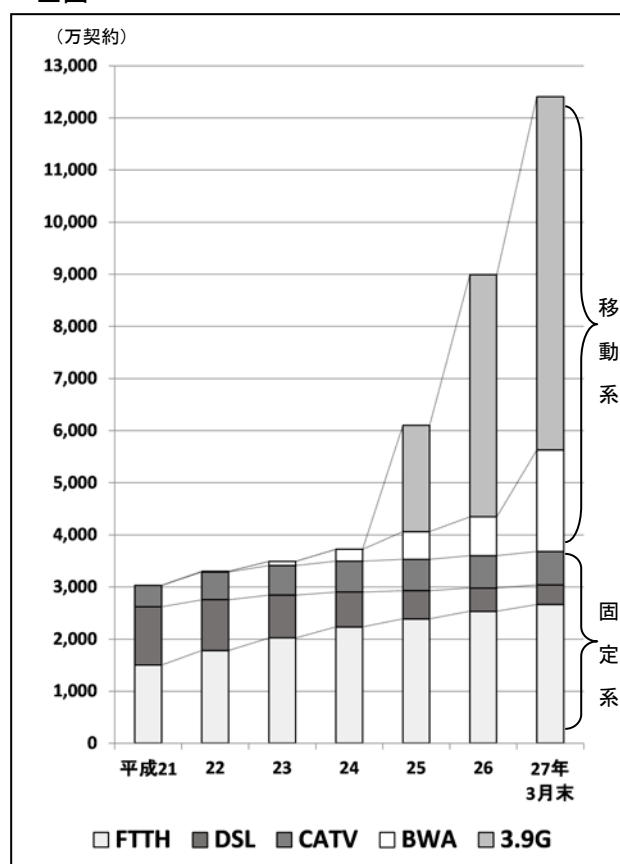
固定通信網においては、近年、光ファイバー回線でネットワークに接続するアクセスサービスであるF T T H^{※6}（Fiber To The Home）の利用が急速に拡大しており、平成 27 年 3 月末では、F T T H契約数（全国）が 2,600 万回線を超え、固定系ブロードバンド契約数の約 7 割を占めるなど、固定系ブロードバンドの主流がD S L^{※7}（Digital Subscriber Line）からF T T Hへ移行しています。

一方、移動系通信においては、デジタル化完了後、高速化・広帯域化など、モバイルネットワークの高度化が実現しており、平成 27 年 3 月末では、3.9G携帯電話（L T E）の契約数（全国）が 6,700 万契約を超え、ブロードバンドサービス契約数全体の約 55%を占め、最大となっているほか、W i M A X等のB W A^{※8}（Broadband Wireless Access）が約 1,900 万契約と急増しています。（図 6）

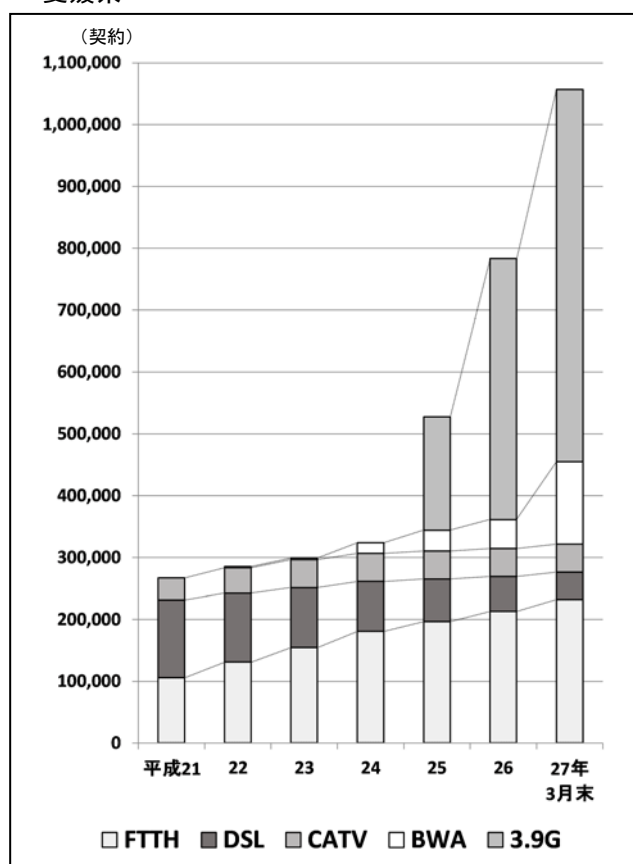
なお、愛媛県のブロードバンドサービスにおいても、全国と同様の傾向がみられます。

図6 ブロードバンドサービス契約数の推移

全国



愛媛県



全国

平成	21年3月	22年3月	23年3月	24年3月	25年3月	26年3月	27年3月
F T T H	15,020,454	17,801,850	20,217,771	22,304,251	23,854,000	25,311,195	26,609,259
D S L	11,184,265	9,735,055	8,200,919	6,704,633	5,424,699	4,470,009	3,752,630
C A T V ^{※9}	4,110,696	5,313,969	5,672,230	5,906,447	6,011,702	6,225,431	6,429,665
B W A	—	152,669	811,394	2,304,111	5,312,517	7,461,053	19,465,661
3.9G	—	—	—	—	20,372,809	46,413,232	67,781,298

(契約)

愛媛県

平成	21年3月	22年3月	23年3月	24年3月	25年3月	26年3月	27年3月
F T T H	105,823	131,063	154,815	180,808	196,576	213,019	232,032
D S L	125,389	111,100	96,198	80,229	68,368	56,037	44,175
C A T V	35,431	41,242	45,500	45,453	45,178	45,358	45,177
B W A	—	1,555	2,457	17,074	33,797	46,676	133,336
3.9G	—	—	—	—	183,337	421,745	601,755

(契約)

平成22年3月からBWAアクセスサービスを追加

平成25年3月から3.9G携帯電話を追加

＜出典＞ 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表」

※6

光ファイバー回線でネットワークに接続するアクセスサービス（集合住宅内等において、一部に電話回線を利用するVDSL等を含む。）。

※7

電話回線（メタル回線）でネットワークに接続するアクセスサービス（ADSL等）。

※ 8

2.5GHz 帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(W i M A X等)でネットワークに接続するアクセスサービス。

※ 9

ケーブルテレビ回線でネットワークに接続するアクセスサービス。

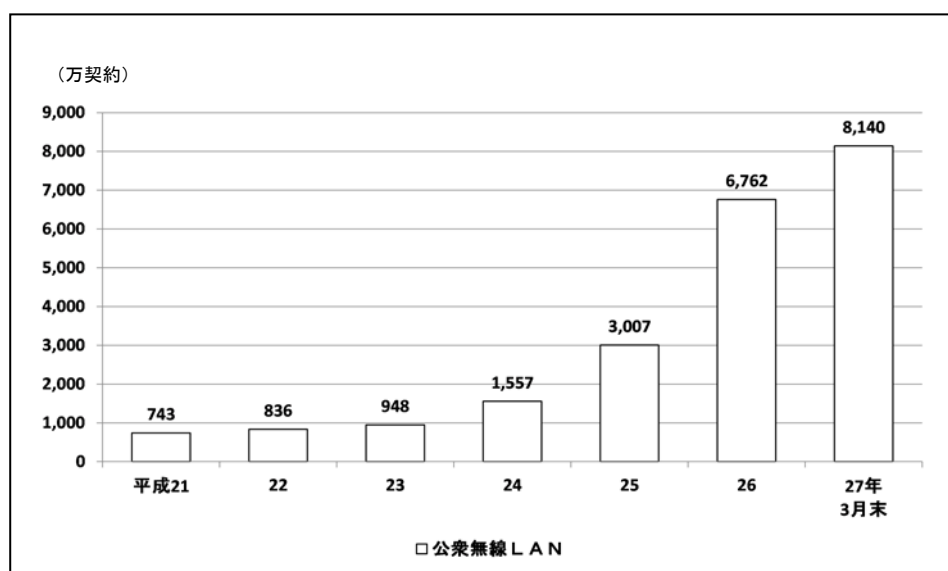
5 公衆無線 L A Nサービスの状況

無線 L A Nを搭載したスマートフォンやタブレット端末等の普及を背景として、家庭、オフィス等において無線 L A Nを利用する機会が増加しています。

特に、最近では、空港、駅、ホテル、コンビニエンスストア、商店街、飲食店等において、一般の人が接続利用できる公衆無線 L A Nのアクセスポイントを設置する事例が多く見られます。

このような中、全国における公衆無線 L A Nアクセスサービスの契約数は、平成 27 年 3 月末現在 (50 事業者)、約 8,100 万契約と増加しています。(図 7)

図 7 公衆無線 L A Nアクセスサービスの契約数



無線 L A Nサービス単体での契約以外に、他アクセスサービスのオプションとして使える状態にあるもの等も対象とする。

<出典> 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表」

6 新たなワークスタイル

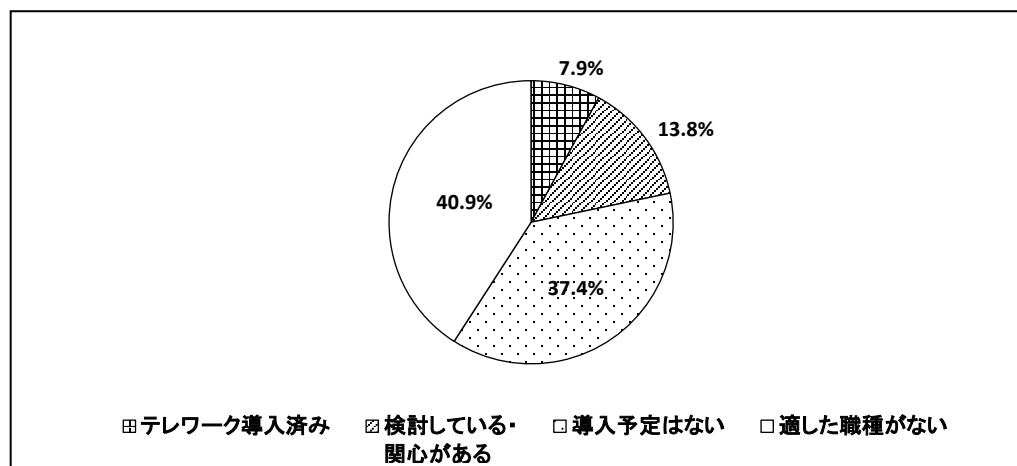
テレワークのような I C Tを活用した新しい働き方は、人々が多様で柔軟な働き方を選択することを可能にし、就業者、企業、社会全体に対して様々な効果をもたらします。

国土交通省「平成 26 年度テレワーク人口実態調査」によると、全国の在宅型テレワーカー※10の数は、平成 24 年には 930 万人に達していましたが、その後は減少に転じ、平成 26 年には前年比約 170 万人減の 550 万人となっています。

また、総務省の調査によると、テレワークのための制度や仕組みを「導入している」企業は全体の 7.9%、「検討している」及び「関心がある」企業を加えても 2 割程度となっています。

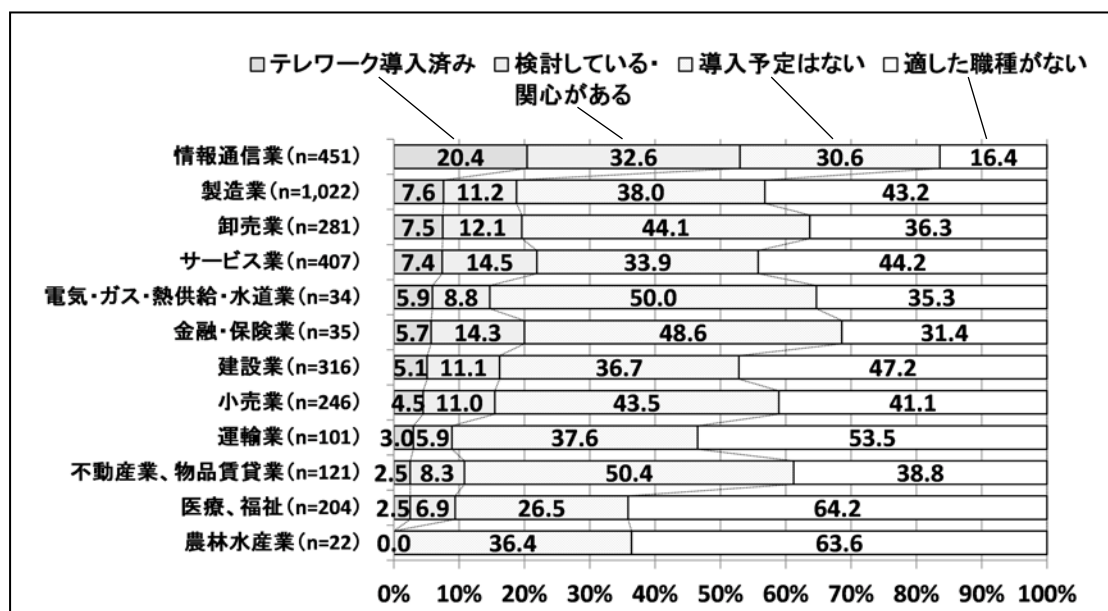
これを業種別にみると、情報通信業での導入が進んでおり、「導入している」企業が約 2 割、導入を「検討している・関心がある」企業を加えると過半数を超えています。一方、医療、福祉分野においては、「導入している」企業と「検討している・関心がある」企業を合わせても 1 割に届かず、業種によって大きく状況や認識が違います。(図 8、9)

図 8 企業におけるテレワークのための制度・仕組みの導入状況（全体）〈n=3,379〉



＜出典＞ 総務省「地方創生と企業における I C T 利活用に関する調査研究」

図 9 企業におけるテレワークのための制度・仕組みの導入状況（業種別）



＜出典＞ 総務省「地方創生と企業における I C T 利活用に関する調査研究」

※ 10

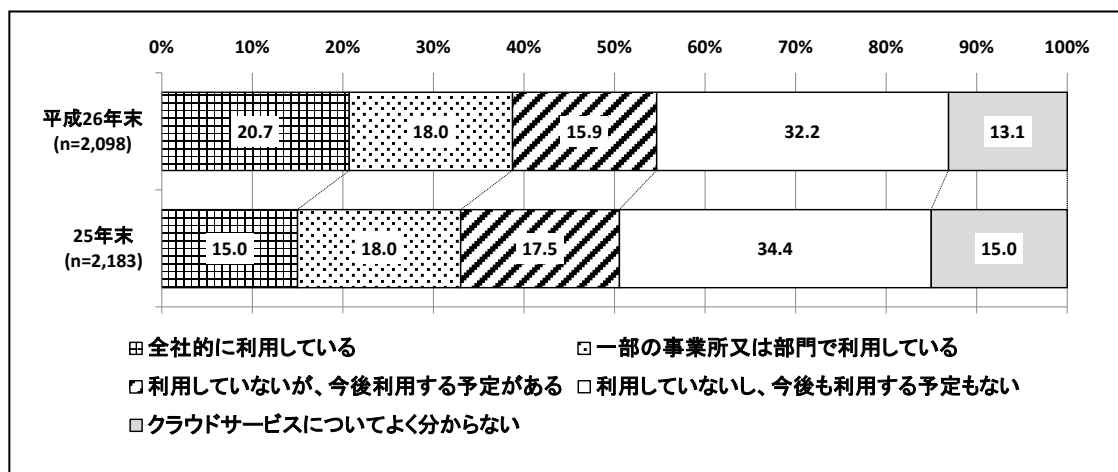
ふだん収入を伴う仕事を行っている人の中で、仕事で I C T を利用している人かつ、自分の所属する部署のある場所以外で、I C T を利用できる環境において仕事を行う時間が 1 週間あたり 8 時間以上である人のうち、自宅（自宅兼事務所を除く）で I C T を利用できる環境において仕事を少しでも行っている人のこと。

7 クラウドサービスの利用動向

クラウドサービスの利用については、一部でもクラウドサービスを利用している国内企業の割合は、平成 26 年末が 38.7%と、平成 25 年末の 33.1%から 5.7 ポイント上昇しています。（図 10）

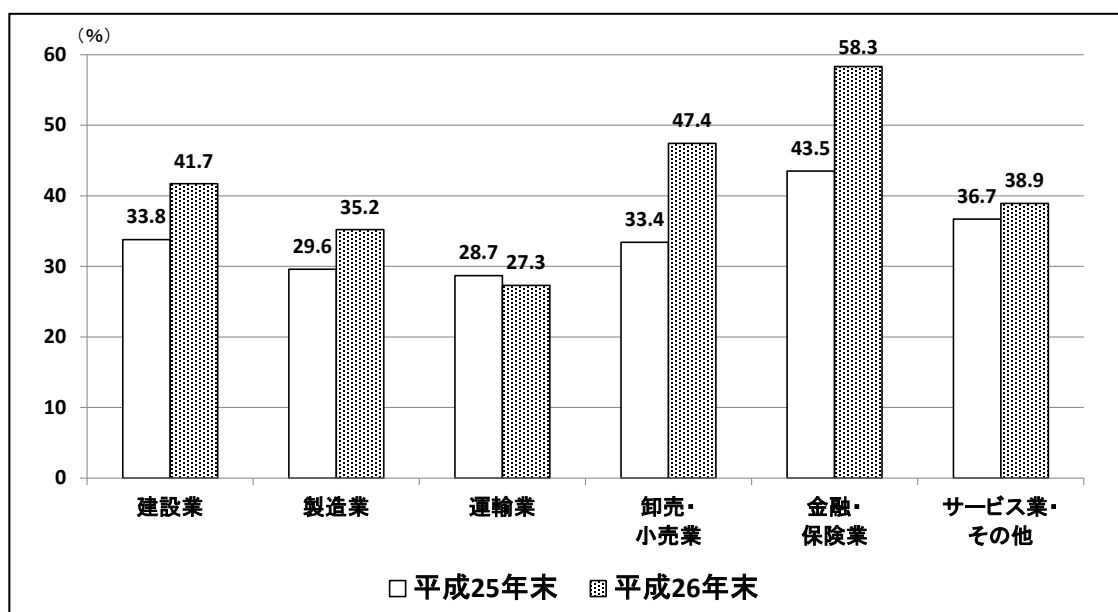
これを産業別にみると、「金融・保険業」が最も多く、6 割近くの企業がクラウドサービスを利用しており、産業間で利用格差が見受けられます。（図 11）

図 10 企業におけるクラウドサービスの利用状況



<出典> 総務省「平成 26 年通信利用動向調査」

図 11 企業におけるクラウドサービスの利用状況（産業別）



<出典> 総務省「平成 26 年通信利用動向調査」

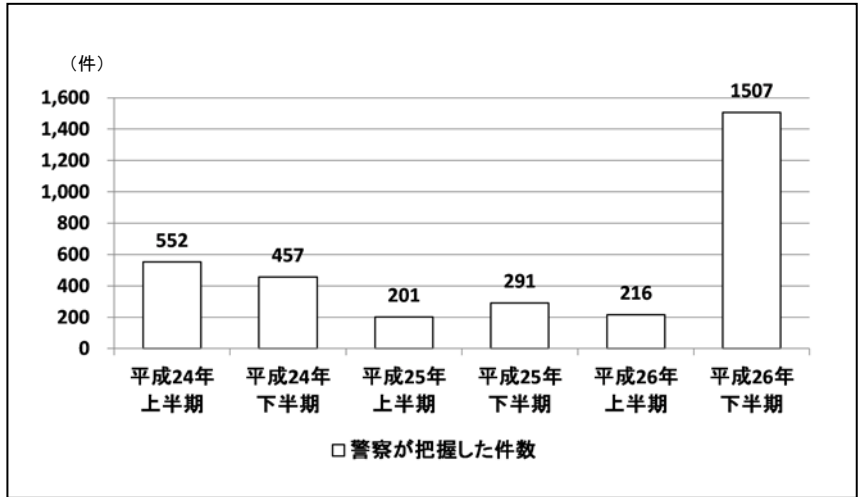
8 サイバー空間をめぐる脅威

昨今、行政や公共機関を狙った標的型攻撃等の新たなサイバー攻撃が多発しており、重要情報の漏えいなどのリスクが深刻化しています。

警察庁の公表によると、平成 26 年中に警察（全国）が把握した標的型メール攻撃は 1,723 件と、前年比約 3.5 倍に急増しています。（図 12）

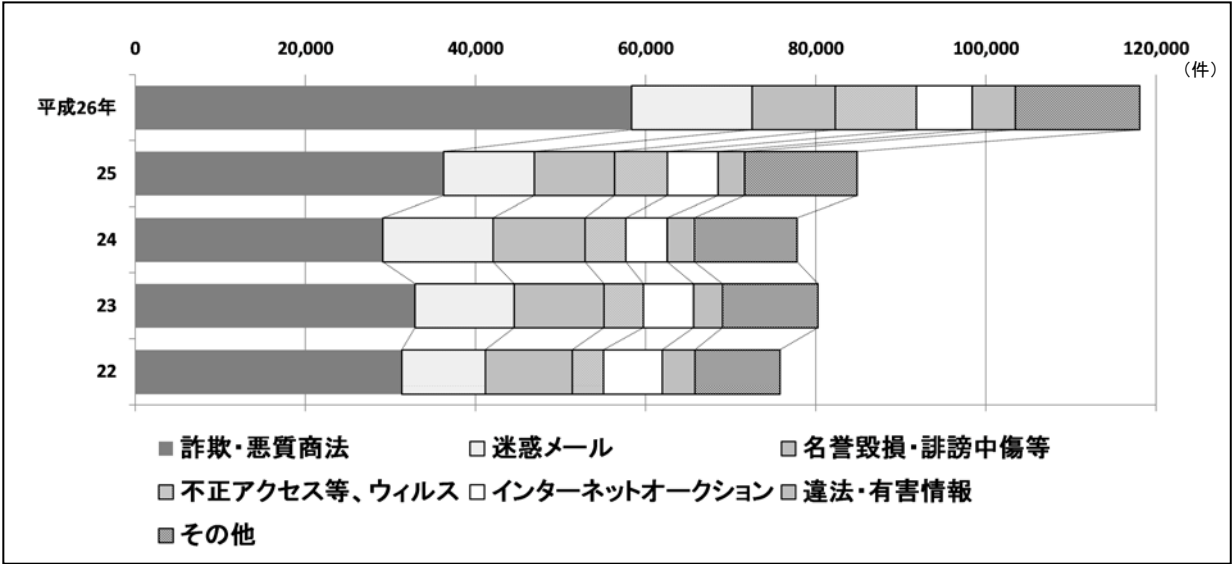
また、サイバー犯罪^{*11}に関する警察（全国）への相談件数をみると、平成 26 年の相談受理件数は 118,100 件となっており、相談内容が多い順に、「詐欺・悪質商法に関する相談（インターネットオークション関係を除く）」（58,340 件）、「迷惑メールに関する相談」（14,185 件）、「名誉毀損・誹謗中傷等に関する相談」（9,757 件）、「不正アクセス等、コンピュータ・ウィルスに関する相談」（9,550 件）などとなっており、前年比約 1.4 倍に増加しています。（図 13）

図 12 標的型メール攻撃の件数



<出典> 警察庁

図 13 サイバー犯罪に関する相談件数



平成	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年
詐欺・悪質商法に関する相談 (インターネットオークション関係を除く)	31,333	32,892	29,113	36,237	58,340
迷惑メールに関する相談	9,836	11,667	12,946	10,682	14,185
名誉毀損・誹謗中傷等に関する相談	10,212	10,549	10,807	9,425	9,757
不正アクセス等、コンピュータ・ウィルスに関する相談	3,668	4,619	4,803	6,220	9,550
インターネットオークション	6,905	5,905	4,848	5,950	6,545
違法・有害情報に関する相談	3,847	3,382	3,199	3,132	5,080
その他	10,009	11,259	12,099	13,217	14,643
合計	75,810	80,273	77,815	84,863	118,100

<出典> 警察庁

※ 11 高度情報通信ネットワークを利用した犯罪やコンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪等の情報技術を利用した犯罪

用 語 解 説

索引	用語	用語解説	主な記載箇所
あ	アイデアソン	Idea(アイデア)とMarathon(マラソン)を組み合わせた造語で、アイデア発散、収束などのプロセスに沿って、対話を通じてチームごとに、新サービス・製品や課題解決のアイデアを短時間で生み出し、具体化していくイベント。	P 21
	アクセシビリティ 〈accessibility〉	情報やサービス、ソフトウェア等が、どの程度広汎な人に利用可能であるかを表す語。特に、高齢者や障がい者等、ハンディを持つ人にとって、どの程度利用しやすいかということを意味する。〈情報通信白書より〉	P 12
	アクセスポイント 〈access point〉	通信ネットワークの末端でコンピュータからの接続要求を受け、ネットワークへの通信を仲介する施設や機器。	P 29
い	位置情報活用アプリ	携帯機器等により利用者が今いる位置を取得するサービスを活用したアプリケーションソフトウェア。	P 8
う	ウェアラブルデバイス 〈wearable device〉	腕や頭部などの身体に装着して利用するICT端末の総称。デバイスに搭載されたセンサーを通じて装着している人の生体情報を取得・送信し、クラウド上で解析しフィードバックする。腕時計型やリストバンド型、メガネ型など様々な形態がある。	P 12
え	衛星インターネット	静止衛星を用いてインターネットに接続するアクセスサービス。	P 19
	愛媛県防災メール	地震・津波情報、気象注警報、土砂災害警戒情報、河川洪水予報、国民保護情報等の防災情報や緊急の通知を携帯電話やパソコンに電子メールで配信するサービス。平成 22 年から運用。	P 10
	愛媛スクールネット	ESnet。県内の小、中、高、中等教育、特別支援学校をネットワークで結び、インターネットを情報の収集、情報の発信の手段として学習活動に活用することのできる愛媛の教育専用ネットワーク。	P 17
お	オンラインゲーム	ネットワークを介して複数の人が同時に参加・利用できるコンピュータゲーム。	P 18
き	緊急速報メール	気象庁から配信される緊急地震速報や津波警報と地方公共団体から配信される災害・避難情報を該当する地域に、携帯電話事業者が一斉配信するサービス。	P 9
く	クラウドコンピューティング 〈cloud computing〉	データサービスやインターネット技術等が、ネットワーク上にあるサーバ群(クラウド(雲))にあり、ユーザーは今までのように自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく、「どこからでも、必要な時に、必要な機能だけ」利用することができる新しいコンピュータ・ネットワークの利用形態。〈情報通信白書より〉	P 18
	クラウドサービス 〈cloud service〉	インターネット等のブロードバンド回線を経由して、データセンターに蓄積されたコンピュータ資源を役務(サービス)として、利用者に対して遠隔地から提供するもの。	P 5
こ	公衆無線LAN	店舗や公共の空間などで提供される、無線LANによるインターネット接続サービス。無線LANは、ケーブル線の代わりに無線通信を利用してデータの送受信を行うLAN (Local Area Network) システム。IEEE802.11 諸規格に準拠した機器で構成されるネットワークのことを指す場合が多い。また、Wi-Fi は、無線LAN機器が標準規格であるIEEE 802.11 シリーズに準拠していることを示すブランド名。〈情報通信白書より〉	P 3
さ	サイバー攻撃	一般的には、インターネットの通信機能等を悪用して、標的のコンピュータやネットワークに不正に侵入し、重要情報の窃取やデータの破壊・改ざんなどを行ったり、システムを機能不全に陥らせること。	P 1
し	情報システム最適化	情報システムの共通化・一元化等による見直しにより、業務運営の簡素化・効率化・合理化を推進し、その効果として、経費や業務処理時間の削減等を図るもの。県では、平成24年度に、庁内クラウド環境を整備し、庁内のサーバ機器の集約化を図っている。	P 32
	情報リテラシー	インターネット等の情報通信やパソコン等の情報通信機器を利用して、情報やデータを活用するための能力・知識。インターネット上での情報収集・発信能力やマナー、機器やソフトの活用能力、各種情報の分析・整理能力など。〈情報通信白書より〉	P 17

索引	用語	用語解説	主な記載箇所
す	スマート・ジャパンICT戦略	「2020年(平成32年)までに「知識情報立国」を実現」「ICTによる「三位一体」解決」「グローバルな視点で、「スピード」と「実践」」をビジョンとした戦略。	P 2
	スマート農業	ロボット技術やICT等の先端技術を活用し、超省力化や高品質生産等を可能にする新たな農業。	P 23
せ	世界最先端IT国家創造宣言	世界最高水準のIT利活用社会の実現とその成果を国際展開することを目標とした戦略。	P 1
	セキュア <secure>	安全な。セキュアの名詞形は「セキュリティ」<security>。	P 1
そ	ソーシャルメディア <social media>	ブログ、ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)、動画共有サイトなど、利用者が情報を発信し、形成していくメディア。<情報通信白書より>	P 3
ち	地域経済分析システム<RESAS>	RESAS(リーサス)は、 Regional Economy (and) Society Analyzing System の略。地方自治体の様々な取組みを情報面から支援するために、まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供する官民ビッグデータ(産業構造、人口動態、人の流れ等)を集約して可視化したシステム。	P 25
	地域BWA	地域広帯域移動無線アクセス。2.5GHz帯の周波数の電波を使用し、地域の公共サービスの向上やデジタル・ディバイド(条件不利地域)の解消し、地域の公共の福祉の増進を目的とした電気通信業務用の無線システム。BWAは Broadband Wireless Access の略。	P 17
	地方創生IT利活用促進プラン	地方公共団体等におけるITの効果的な導入を通じて、「地域産業の活性化」「住みやすさの向上」「地方公共団体業務の効率化」の課題を解決し、地方創生に向けた好循環を確保することを目標としたプラン。	P 2
	治療エビデンス	ある治療法が病気等の症状に対して効果があることを示す臨床結果などの科学的根拠。	P 12
て	デザイン思考	実行可能なビジネス戦略にデザイナーの感性と手法を用いて、顧客価値と市場機会の創出を図るといった創造的なプロセス。新たなイノベーション創出手法。	P 21
	データカタログサイト	行政の保有データをオープンデータとして利用できる場をつくり、データの提供側・利用側双方にオープンデータのイメージを分かりやすく示すことを目的としたポータルサイト。	P 25
	データセンター <data center>	サーバを設置するために、高度な安全性等を確保して設計された専用の建物・施設のこと。サーバを安定して稼働させるため、無停電電源設備、防火・消火設備、地震対策設備等を備え、IDカード等による入退室管理などでセキュリティが確保されている。<情報通信白書より>	P 32
	テレワーク	tele(離れた場所)と work(働く)を組み合わせた造語。ICTを活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。	P 25
	電子書籍	書籍の体裁に近い形で、パソコンや携帯電話などのICT機器で読めるようにしたデジタルコンテンツ。紙媒体の書籍と異なり、音声や動画を掲載するなど、電子書籍特有の表現を行うことが可能。<情報通信白書より>	P 18
	電子マネー	インターネット上の電子商取引等で利用される、貨幣価値を電子化したものの総称。	P 18
と	ドローン <drone>	構造上人が乗ることができないもののうち、遠隔操作又は自動操縦によって飛行できる無人航空機の総称。様々な分野で活用されることで、新たな産業・サービスの創出や国民生活の利便や質の向上に資することが期待されている。	P 21
ね	ネットショッピング	インターネット上に開設した店舗(店舗サイト)を利用して買い物をする。	P 18
は	ハッカソン	Hack (ハック)と Marathon (マラソン)を組み合わせた造語で、プログラマーやデザイナー等が、一定期間集中的にプログラムの開発やサービスの考案などの共同作業を行い、その技能やアイデアを競うイベント。近年はIT業界以外の分野にも拡大している。	P 21

索引	用語	用語解説	主な記載箇所
ひ	標的型攻撃	重要情報の入手を目的に、時間、手段を問わず、政府、官公庁、企業等の特定の組織を攻撃対象として、その標的に特化して継続的に行われるサイバー攻撃の総称。その組織のユーザーに対して、コンピュータ・ウィルスが添付された電子メールと不正プログラムを組み合わせる方法による場合が多い。	P 4
ふ	フィンテック	金融を意味する Finance (ファイナンス) と、技術を意味する Technology (テクノロジー) を組み合わせた造語で、金融とICTを融合した新たな金融サービス。スマートフォン関連やビッグデータ分析などに秀でたベンチャー企業の技術を生かし、資産管理や決済、融資など、便利な金融サービスを創出するもの。	P 22
	フリーアドレス <free address>	社員・職員が個々に自分の座席を持たず、空いている机で作業するオフィススタイル。	P 26
ま	マイナンバー制度	行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現のための社会基盤として、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」によって定められた制度で、平成 28 年 1 月以降、社会保障や納税などの行政手続に、国民一人ひとりを識別する 12 桁の番号であるマイナンバー (個人番号) が利用されている。	P 5
み	民設民営、公設民営等	一般的に、施設の設置・運営の方式は、設置及び運営の主体がそれぞれ民間なのか公共団体なのかによって、「民設民営」(設置・運営とも民間が主体)、「公設民営」(設置は公共団体が行い、運営は民間が行う)、「民設公営」(設置は民間が行い、運営は公共団体が行う)、「公設公営」(設置・運営とも公共団体が主体) に区分される。	P 19
も	モバイルゲーム	携帯電話の機能を用いて遊ぶコンピュータゲーム。スマートフォン・タブレット端末を含む。	P 28
A	AI (人工知能)	artificial intelligence の略。人間と同様の知能をコンピュータで実現させようとする研究や技術。応用として、自然言語の理解、機械翻訳、ロボットなど。	P 7
	API	Application Programming Interface の略で、アプリケーションの開発者が、他のハードウェアやソフトウェアの提供している機能を利用するためのプログラム上の手続を定めた規約の集合。個々の開発者は規約に従ってその機能を「呼び出す」だけで、自分でプログラミングすることなくその機能を利用したアプリケーションを作成することができる。<情報通信白書より>	P 36
B	BCP	Business Continuity Plan の略。何らかの障害が発生した場合に重要な業務が中断しないこと、または業務が中断した場合でも目標とした復旧時間内に事業が再開できるようにするための対応策などを定めた包括的な行動計画。<情報通信白書より>	P 10
C	CATV インターネット	CATV < Community Antenna TeleVision > 網を利用して提供されるインターネット接続サービス。	P 18
	CCRC	Continuing Care Retirement Community の略。	P 11
	CISO	Chief Information Security Officer の略。	P 34
	CSIRT	Computer Security Incident Response Team の略。	P 34
E	「ETC 2.0」サービス	道路交通情報や走行履歴・経路情報などのビッグデータを活用した新しいサービスとして、渋滞等を迂回する経路を走行したドライバーを優遇する措置や商用車の運行管理支援等のサービスが今後展開される予定であり、賢い経路選択、事故の未然防止、道路の劣化緩和などが可能となる。	P 14
F	FreeWi-Fi	通信事業者を限定することなく、誰でも無料で利用できる公衆無線 LAN	P 29
	FTTH	Fiber To The Home の略。光ファイバー回線でネットワークに接続するアクセスサービス (集合住宅内等において、一部に電話回線を利用する VDSL 等を含む。)	P 18

索引	用語	用語解説	主な記載箇所
G	GIS	Geographic Information Systems の略。地理情報をデジタル情報化し、様々な地理的位置や、空間に関する情報を持った自然、社会、経済等に関するデータ等を統合したもの。＜情報通信白書より＞	P 14
I	ICT	Information & Communications Technology の略。情報通信技術。	P 1
	ICTシステムのグリーン化	Green of ICT。ICTシステムそのもののグリーン化。	P 15
	ICT成長戦略	「世界で最もアクティブな国になる」をミッション、「新たな付加価値産業の創出」「社会的課題の解決」「ICT共通基盤の高度化・強靱化」をビジョンとした戦略。	P 1
	ICTの活用によるグリーン化	Green by ICT。ICTの徹底活用による各分野のグリーン化。	P 15
	IoT(モノのインターネット)	Internet of Things の略。あらゆる物に通信機能を持たせ、インターネットを通じて相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行い、モノの高機能化と効率的なデータ収集を行える仕組み。新たな産業の革命をはじめとする、これまでにないネットワーク社会が実現すると期待されている。	P 7
	IT	Information Technology の略。情報技術。	P 1
	ITS	Intelligent Transport Systems の略。最先端のエレクトロニクス技術を用いて人と道路と車両とを一体のシステムとして構築することにより、ナビゲーションシステムの高度化、有料道路等の自動料金支払いシステムの確立、安全運転の支援、公共交通機関の利便性向上、物流事業の高度化等を図るもの。	P 14
L	Lアラート	安全・安心に関わる公的情報など、住民が必要とする情報が迅速かつ正確に住民に伝えられることを目的とした情報基盤。地方自治体、ライフライン関連事業者など公的な情報を発信する「情報発信者」と、放送事業者、新聞社、通信事業者などその情報を住民に伝える「情報伝達者」とが、この情報基盤を共通に利用することによって、効率的な情報伝達が実現できる。	P 10
	LED	Light Emitting Diode の略。発光ダイオード。	P 15
M	MVNO	Mobile Virtual Network Operator の略。仮想移動体通信事業者。	P 19
P	PaaS	Platform as a Service の略。アプリケーションソフトが稼動するためのハードウェアやOSなどの基盤(プラットフォーム)をインターネット上のサービスとして利用できるようにしたもの。	P 18
	PDCAサイクル	計画(plan)→実行(do)→評価(check)→改善(act)という4段階の活動を繰り返し行い、継続的に業務プロセスを改善していく管理手法。	P 39
S	SaaS	Software as a Service の略。ネットワークを通じて、アプリケーションソフトの機能を顧客の必要に応じて提供する仕組み。＜情報通信白書より＞	P 18
	SSID	Service Set Identifier の略。無線LAN(Wi-Fi)において、混信を避けるために付けられるアクセスポイントの識別名。最大 32 文字までの英数字を任意に設定できる。	P 29